

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくりを	事務事業コード	61112001	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 市民自治推進委員会経費

区分	No	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	1	協働の仕組みの醸成
基本的な方向	1	市民と行政がともに取り組むまちづくりの推進
主要な施策	2	市民参画の仕組みの構築

目的・根拠・対象	
目的	市の最高規範である「登別市まちづくり基本条例」の目的を達成するために、市民自治推進委員会を設置し、市民と行政による協働のまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市まちづくり基本条例、登別市市民自治推進委員会設置要綱、登別市協働推進庁内委員会設置要綱
対象	市民自治推進委員会等

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度	
目	6	企画費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）
 協働のまちづくりを推進するため、市民自治の推進に関する事、市民と市の協働のあり方に関する事、市の進める事務・事業に関する事等について協議する。
 また、毎年市民のまちづくりへの参画の意欲を高め、市民と行政による「協働のまちづくり」を推進することを目的に開催している「協働のまちづくりセミナー」について、SDGsをテーマに市民自治推進委員会委員にも参加していただき実施する。

事務事業の実績（概要）
 各部会がそれぞれ協働のまちづくりを推進するため、市民自治の推進や協働のあり方に関する事、市の進める事務事業に関する事等について協議を重ねた。各部会の実績は次のとおり。
 ●ぬくもり部会 …第3期登別市地域福祉計画の内容について協議
 ●防災・環境部会…第3期登別市環境基本計画の内容について協議
 ●産業躍動部会…家庭における地産食材の消費拡大に向けた料理動画の配信や、市内飲食店の新型コロナウイルス感染症対策実施店舗の紹介動画の撮影及び配信を実施
 ●都市調和部会 …登別市総合計画第3期基本計画・第2次実施計画の各主要事業の内容と市役所本庁舎移転に関する内容について協議。
 ●育み部会 …登別中央ショッピングセンターアークス内に絵本コーナーを開設し、絵本の読み聞かせ等を実施
 ●まちづくり部会…児童虐待防止セミナーの実施及びSDGsに関する取り組みについて協議
 ※令和3年度開催の「協働のまちづくりセミナー」については、SDGsをテーマとしているため、同時期に開催する北海道の「SDGs推進モデル事業」に位置付けて実施することとしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和4年度に延期とした。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市民自治推進委員会（全体会議）の開催回数	回	2	2	2	1	2
②	市民自治推進委員会（部会長・副部会長会議）の開催回数	回	2	2	1	0	2
③	協働推進庁内委員会の開催回数	回	1	1	0	0	1
④	自治推進委員会の委員人数（各年度末時点）	人	40	40	39	39	41
⑤	30～40歳代の委員の割合	%	25.0	25.0	18.0	15.0	15.0
⑥	50～60歳代の委員の割合	%	40.0	40.0	44.0	46.0	45.0
⑦	70歳以上の委員の割合	%	35.0	35.0	38.0	39.0	40.0
⑧	女性委員の割合	%	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
⑨	1回の部会における平均出席委員数	人	5	5	5	5	5
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	まちづくり意識調査における『協働のまちづくり』に対する仕組みへの満足度	%	-	82.6	-	-	83.0
成果指標	市民自治推進委員会（各部会）開催回数（目標：年間36回）	回	39	36	17	19	36

課題点等
 会議の開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施する必要がある。

今後の取組・方向性
 市民と行政による協働のまちづくりを推進するため、新しい生活様式に対応した会議の方法を踏まえながら引き続き協議を行う。
 令和3年度に開催を予定していた、「協働のまちづくりセミナー」については、北海道の「SDGs推進モデル事業」に位置付けて令和4年5月20日に実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 パートナーシップ 強めること	事務事業コード	61211001	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	-------------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	登別市名誉市民及び功労者表彰・市表彰事業
--------	----------------------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多様なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的・根拠・対象
目的 市民の総意による感謝の反映として、市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえることを目的とする。
根拠 登別市名誉市民条例、登別市名誉市民条例施行規則、登別市功労者表彰条例、登別市功労者表彰条例施行規則、登別市功労者表彰選考基準、登別市表彰規則、登別市表彰選考基準、登別市功労者表彰及び登別市表彰被表彰者推薦委員会設置要綱
対象 市勢の振興発展に寄与した方や、本市の自治、社会、産業、教育文化、体育等に顕著に功績があった方（登別市功労者表彰条例）

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	昭和52年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和1年度	
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	2,791	1,129	2,778	909	845	3,265
10需用費	49	43	50	50	47	53
11役員費	92	34	123	46	37	130
合計	2,932	1,206	2,951	1,005	929	3,448

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	194	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,932	1,012	2,951	1,005	929	3,448

事務事業の計画（概要）
市勢の振興発展に寄与した方や団体を招き、功労章や表彰盾等を授与する表彰式を11月3日（水）に開催する。

事務事業の実績（概要）
・9月24日（金） 功労者表彰及び市表彰被表彰者推薦委員会に諮問し被表彰者を決定した。 ・11月3日（水） 例年より参列人数を制限する等の新型コロナウイルス感染症対策を講じて表彰式を開催した。 【表彰者】 ・功労者表彰 8人 ・登別市表彰 20人3団体 （内訳） 自治貢献表彰 7人 社会貢献表彰 7人 教育文化貢献表彰 5人 篤志貢献表彰 1人 善行表彰 3団体

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 功労者表彰被表彰者数	人	5	7	7	8	33	
② 市表彰被表彰者数	人	24	19	18	23	49	
③ 表彰式の開催	回	1	1	2	1	1	
④ 功労者表彰被表彰者延べ人数	人	276	283	290	298	331	
⑤ 市表彰被表彰者延べ人数	人	1,653	1,672	1,690	1,713	1,762	
⑥ 名誉市民称号贈与者数	人	-	1	-	-	-	
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	功労者表彰及び市表彰被表彰者延べ人数	人	1,929	1,955	1,980	2,011	2,093
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえるため、広く候補者の掘り起こしを行う。 また、推薦された候補者を市の表彰者として適切かどうか委員会に諮問し、相応しい者を決定し、心からの感謝を込めて表彰する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	61211003	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	コミュニティ助成事業補助金
--------	---------------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多様なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的	<p>市民団体に対して、活動に必要な経費の一部を補助することにより、コミュニティ活動の促進を図ることを目的とする。</p>
根拠	<p>一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成事業実施要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則</p>
対象	<p>市が認めるコミュニティ組織</p>

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成8年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和1年度	
目	6	企画費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	2,000	0	0	0
合計	0	0	2,000	0	0	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、市民団体に対して活動に必要な経費の一部を補助する。

- ・一般財団法人自治総合センターから本助成事業の実施案内を受け、広報のほりべつ及び市公式ウェブサイトで周知を行う。
- ・複数の団体から申請希望があった場合、市で設定しているコミュニティ助成事業申請団体選定基準により選定し申請を行う。
- ・申請の翌年度に一般財団法人自治総合センターから採択結果の通知があり、採択された事業を行う市民団体に対して活動に必要な経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

1団体から申請希望があったため申請を行ったが、不採択となり助成は行わなかった。

指標等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	申請件数	件	1	3	0	1	0
②	申請金額	千円	2,500	0	0	2,000	0
③	助成決定金額	千円	0	0	0	0	0
④	新規団体からの申請件数	件	0	2	0	1	0
⑤	広報紙事前周知回数	回	1	1	1	1	1
⑥	市公式ウェブサイト事前周知回数	回	1	1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

「特定の目的で活動する団体ではないこと」などの採択条件があるため、詳細条件を確認のうえ、公募する必要がある。

今後の取組・方向性

市民団体にコミュニティ助成事業の周知を図り、市民団体の活動を支援する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	61211004	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 市民活動センター運営管理経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的・根拠・対象	
目的	市民活動センターの運営を通じ、市民活動の総合的な促進を図ることにより、活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とする。
根拠	登別市市民活動センター条例、登別市市民活動センター条例施行規則
対象	指定管理者

会計種別		一般会計	
款	2 総務費	開始年度	平成 22 年度
項	1 総務管理費	終了年度	令和 一 年度
目	7 市民活動センター費	事業区分	ソフト事業
		大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	497	497	200	200	0	200
11役員費	7	7	7	7	7	7
12委託料	14,802	14,801	15,024	15,024	15,016	14,802
合計	15,306	15,305	15,231	15,231	15,023	15,009

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,687	1,687	1,740	1,740	1,740	1,200
一般財源	13,619	13,618	13,491	13,491	13,283	13,809

事務事業の計画（概要）
 指定管理者制度を活用し、民間の手法を用いた弾力性や柔軟性のある運営を図る。
【事業内容】
 ・登録団体の活動情報を収集し、広報のほりべつやチラシ、施設のウェブサイトにより情報発信を行う。
 ・のほりん文化講座を実施するとともに、市民活動の紹介や展示を行う。
 ・市民活動に関する相談業務を随時行い、市民活動を支援する。

事務事業の実績（概要）
 指定管理者による管理運営を行い、施設の活用促進や市民活動団体のニーズの把握に努めるなど、民間の活力を最大限生かしながら市民活動の促進を図った。
【指定管理者】 特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ
【指定管理期間】 平成30年8月～令和5年3月
【指定管理者の主な事業実績】
 ・市民活動に係る相談受付
 ・ウェブサイトを活用した施設やイベント情報、利用団体の紹介
 ・人材育成のためのセミナー
 ・市民活動の紹介・展示
 ・市民活動団体の実務力向上を図る「市民活動パワーアップ講座」の実施

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	のほりん文化講座実施回数	回	47	39	36	32	55
②	のほりん文化講座参加人数	人	268	255	206	167	170
③	市民活動団体交流事業開催回数	回	1	4	2	1	2
④	市民活動団体交流事業延べ参加団体数	団体	26	42	28	2	28
⑤	市民活動に係る勉強会開催回数	回	1	2	17	15	2
⑥	施設利用団体数	団体	2,201	1,686	1,444	1,508	1,508
⑦	施設使用料収入	千円	776	715	602	554	554
⑧	複写業務収入	千円	167	158	77	82	82
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市市民活動センター利用団体登録数	団体	181	181	152	137	170
成果指標	のほりん通信による周知回数	回	12	12	12	12	12
成果指標							

課題点等
 市内で市民活動を行う団体の取組内容の把握、各団体が必要とする情報の提供や支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性
 指定管理者と連携し次の取組みを行う。
【取組内容】
 ・市民活動を行う団体の活動内容の周知や団体間の交流支援、市民活動に係る外部のセミナーの開催や補助金等の制度についての情報提供を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 パートナーシップ で課題を解決	事務事業コード	61211006	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	--------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 市民憲章推進経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多様なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的・根拠・対象	
目的	市民が郷土を愛し、より豊かな郷土づくりを目指すため、登別市民憲章に掲げる理念の普及を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則、登別市民憲章推進事業補助金交付要綱
対象	市民、登別市民憲章推進協議会

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成28年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和1年度	
目	6	企画費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	0	0	0	0	0	152
18負担金・補助及び交付金	150	150	1,350	1,350	1,350	150
合計	150	150	1,350	1,350	1,350	302

財源内訳		R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金		0	0	0	0	0	0
道支出金		0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0
一般財源		150	150	1,350	1,350	1,350	302

事務事業の計画（概要）
 登別市民憲章推進協議会が実施する市民憲章に係る啓発活動に対し、補助金を交付する。
【協議会の事業内容】
 ・市民憲章制定日にちなんだ啓発活動の実施
 ・啓発物品の作製、配布
 ・小学4年生を対象とした市民憲章啓発標語コンクールの実施
 ・広報のほりべつや新聞広告による市民憲章の周知及び啓発
 ・子ども向け市民憲章紹介冊子を活用した啓発
 ・市制施行50周年記念事業として、小学生をはじめ多くの市民に市民憲章への理解を深めてもらうため、学校の教材としても使用できる市民憲章紹介動画の制作を行う。

事務事業の実績（概要）
 登別市民憲章推進協議会が実施する市民憲章に係る啓発活動に対し、補助金を交付した。
【協議会の事業実績】
 ・市制施行50周年記念事業の1つとして、市内の各関係機関の協力のもと市民憲章紹介動画を作成
 ・小学4年生、中学1～3年生を対象とした啓発用クリアファイルの配布
 ・小学4年生を対象とした啓発用冊子の配布
 ・小学4年生を対象とした市民憲章啓発標語コンクールの開催
 ・広報のほりべつ及び新聞広告を活用した啓発
 ※啓発活動として予定していた、中学校正門前でのクリアファイル配布及び商業施設でのポケットティッシュの配布は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止とした。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市民憲章啓発物品の作製数（クリアファイル）	枚	0	2,000	2,000	2,000	2,000
②	市民憲章啓発物品の作製数（ポケットティッシュ）	個	0	2,000	0	0	0
③	市民憲章啓発物品の配布数（クリアファイル）	枚	850	1,900	1,900	1,851	1,900
④	市民憲章啓発物品の配布数（ポケットティッシュ）	個	500	300	300	—	300
⑤	市民憲章啓発物品の配布箇所	箇所	2	3	3	—	3
⑥	市民憲章街頭啓発事業参加人数	人	16	10	15	—	20
⑦	広報紙掲載回数	回	7	2	1	1	1
⑧	新聞掲載回数	回	5	2	1	1	1
⑨	市民憲章啓発物品の配布数（市民憲章紹介冊子）	冊	—	—	1,066	309	700
⑩	登別市民憲章推進協議会 定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
⑪	登別市民憲章推進協議会 理事会の開催	回	1	1	1	1	1
⑫	登別市民憲章推進協議会 三役会の開催	回	1	8	3	7	3
⑬	市民憲章紹介動画の制作	式	—	—	—	1	—
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	啓発人数	人	1,350	2,200	2,200	1,851	2,200
成果指標							
成果指標							

課題点等
 登別市民憲章制定50周年を迎えた後においても、市民憲章に掲げる理念を一層広く理解し行動してもらうため、登別市民憲章推進協議会と連携を図り、継続して普及啓発に取り組んでいく必要がある。

今後の取組・方向性
 ・廃止した公共施設に設置している市民憲章掲示板を、掲示板がない他の公共施設へ移設する。
 ・登別市民憲章推進協議会と連携しながら、同協議会が実施する市民憲章の普及、啓発等の活動への支援を継続する。
 ・令和3年度に登別市民憲章推進協議会が市制施行50周年記念事業として制作した紹介動画について、小学4年生を対象とした市民憲章啓発標語コンクールの際に授業で活用してもらったり、市内外の方々に知られるよう市公式ウェブサイト等において掲載し周知を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	61211007	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別市連合町内会助成事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的・根拠・対象
 目的
 単位町内会などの意見・意思を集約する連合町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。

根拠
 登別市補助金等の事務取扱に関する規則

対象
 登別市連合町内会

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度	
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,400	1,914	2,400	2,400	2,158	2,400
合計	2,400	1,914	2,400	2,400	2,158	2,400

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,400	1,914	2,400	2,400	2,158	2,400

事務事業の計画（概要）
 単位町内会と11地区の連合町内会を取りまとめる統括組織である登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成する。
【連合町内会の主な事業】
 ・町内会共催事業の推進
 ・各種研修会の開催及び町内会未加入世帯への加入促進
 ・花いっぱい運動の実施
 ・クリーン作戦の実施
 ・防災、防犯及び交通安全啓発運動の推進

事務事業の実績（概要）
 登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成した。
【連合町内会の主な事業】
 ・町内会共催事業の推進
 ・各種研修会の開催及び町内会未加入世帯への加入促進
 ・市民憲章推進花壇の整備（植込み105名参加、花壇の後始末作業60名参加）
 ・秋のクリーン作戦の実施（74町内会参加）
 ・クリーンリーダー研修会の開催
 ・「新入学児童等を交通事故から守る日」運動への参加協力
 ・登別市議会総務・教育委員会との意見交換会の実施
 ・姉妹都市（白石市・海老名市）町内会情報交換交流会はテレビ会議での開催となった。
 ・令和3年度の町内会役員研修会、（登別地獄まつり）鬼おどりへの参加は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	町内会役員研修会参加人数	人	342	325	—	—	334
②	姉妹都市町内会情報交換交流会参加人数	人	6	16	—	5	9
③	町内会・町会・自治会 会長会議への参加人数	人	81	79	—	81	80
④	鬼おどり参加人数	人	463	414	—	—	439
⑤	各種回覧等文書発送回数	回	24	23	16	22	22
⑥	市議会議員とのまちづくり意見交換会参加人数	人	0	23	—	10	11
⑦	クリーンリーダー研修会参加人数	人	131	126	—	83	113
⑧	人と旗の波・街頭啓発運動参加人数	人	548	384	372	416	430
⑨	街頭啓発交通安全旗購入枚数	枚	930	862	894	812	875
⑩	加入促進をした世帯数	世帯	375	415	92	150	258
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	町内会加入率	%	72.1	72.2	71.5	71.0	70.9
成果指標							
成果指標							

課題点等
 少子高齢化により、役員の担い手不足及び現役員の任期の長期化が課題となっているため、子育て中の世帯や集合住宅等の単身世帯の町内会加入の促進が必要である。

今後の取組・方向性
 今後も市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進するため、引き続き連合町内会の活動を支援するとともに、連合町内会と連携を図り、市民自治推進委員会まちづくり部会で作成した町内会加入促進チラシを配布するなど、加入促進に向けた取組を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	61211008	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 町内会運営費助成事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多様なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的・根拠・対象	
目的	町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則
対象	各町内会等

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	昭和43年度
項	1 社会福祉費	終了年度	令和1年度
目	1 社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
		大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	29,220	27,756	27,077	27,077	25,136	25,500
合計	29,220	27,756	27,077	27,077	25,136	25,500

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	29,220	27,756	27,077	27,077	25,136	25,500

事務事業の計画（概要）

地域の発展を目的に活動する町内会、町会、自治会に対して、その運営費や行政に協力するための活動費の一部を助成する。

【助成内容】

- ・団体割 1団体あたり30,000円
- ・世帯割 1世帯あたり500円
- ・防犯灯割 前年度電気料金の5分の4
- ・会館割 1会館あたり148,000円まで
- ・助成予定団体数 94町内会、1地区連合町内会

【令和3年度町内会運営助成金計画】

- ・団体割 2,820,000円（94町内会×30,000円）
- ・世帯割 8,500,000円（17,000世帯×500円）
- ・防犯灯割 14,720,890円（18,401,112円×4/5）
- ・会館割 1,036,000円（7会館×148,000円）
- 合計補助額 27,076,890円

事務事業の実績（概要）

町内会、町会、自治会に対して、その運営費や行政に協力するための活動費の一部を助成した。

【助成実績】

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
【助成団体数】	93町内会等	93町内会等	93町内会等
【団体割】	2,755,000円	2,760,000円	2,760,000円
【世帯割】	8,386,000円	8,453,000円	8,556,000円
【防犯灯割】	13,479,600円	15,953,300円	17,749,800円
【会館割】	515,000円	639,472円	709,900円
※戻入	0円	▲50,305円	▲23,000円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	交付申請出張受付回数	回	6	4	—	—	—
②	団体割合計額	千円	2,790	2,737	2,760	2,755	2,790
③	世帯割合計額	千円	8,619	8,556	8,453	8,386	8,400
④	対象世帯数	世帯	17,237	17,112	16,906	16,772	16,800
⑤	防犯灯費合計額	千円	23,216	22,194	19,948	16,850	16,591
⑥	防犯灯割合計額	千円	18,569	17,750	15,954	13,480	13,273
⑦	対象防犯灯数	件	4,357	4,368	4,391	4,419	4,424
⑧	会館維持費合計額	千円	845	780	691	541	1,036
⑨	会館割合計額	千円	746	710	640	515	1,036
⑩	対象会館数	館	8	8	7	6	7
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成した町内会等数	町内会等	94	93	93	93	93
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も地域の活性化とともに行政との協働関係の構築を目指すため、引き続き各単位町内会等の活動を支援していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会の実現	事務事業コード	61211010	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	若草つどいセンター・富浦会館等運営管理経費
--------	-----------------------

区分	No	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的・根拠・対象	
目的	明るく住み良い地域社会づくりの推進及び地域住民の生活文化の振興と住民福祉の増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市若草つどいセンター条例、登別市若草つどいセンター条例施行規則、登別市会館条例、登別市会館管理規則
対象	指定管理者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—
項	1	社会福祉費	終了年度	令和3年度
目	4	福祉会館費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	337	301	663	663	613	0
11役務費	334	333	335	335	333	0
12委託料	2,840	2,839	2,898	2,898	2,898	0
13使用料及び賃借料	35	35	35	35	35	0
合計	3,546	3,508	3,931	3,931	3,879	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,546	3,508	3,931	3,931	3,879	0

事務事業の計画（概要）	
指定管理者への委託により施設の運営管理を行う。	
【指定管理者の業務内容】	
・施設の使用許可に関すること	
・施設の維持管理に関すること	
・施設及び付属設備の清掃及び補修に関すること	
・備品の管理に関すること 等	

事務事業の実績（概要）	
指定管理者への委託により次の内容の施設運営管理を行った。	
【指定管理者の業務内容】	
・施設の使用許可に関すること	
・施設の維持管理に関すること	
・施設及び付属設備の清掃及び補修に関すること	
・備品の管理に関すること 等	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	若草つどいセンター 利用者数	人	39,314	34,111	25,551	22,364	—
②	若草つどいセンター 使用料金収入	千円	2,595	2,331	2,728	2,229	—
③	富浦会館 富浦ふれあい老人会 利用回数（直営期間）	回	8	8	0	0	—
④	富浦会館 富浦ふれあい老人会 利用人数（直営期間）	人	178	150	0	0	—
⑤	富浦会館 清掃回数（直営期間）	回	52	52	52	52	—
⑥	富浦会館 除雪回数（直営期間）	回	5	5	5	5	—
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	人	39,492	34,261	25,551	22,364	—
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・富浦会館の指定管理者である町内会が休会中のため、市が直営で管理している状況である。	
・若草つどいセンターは、住民自ら相互の連帯感を醸成し、明るく住みよい地域社会づくりを推進することを目的に設置されたが、現在ではコミュニティ活動の場としての利用が大半を占めている状況である。	

今後の取組・方向性	
・指定管理施設については、円滑な運営管理を支援する。	
・直営施設については、適正な管理に努める。	
・設置目的に沿った利用に加え、町内会をはじめとする地域のコミュニティ活動やサークル活動、各種団体の会議・集会など、今後もより幅広く利用いただくことで、市民同士のつながりや連帯感を一層醸成していくため、コミュニティ施設として再編することとし、令和3年度をもって事業を廃止する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
廃止	廃止	廃止	廃止	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	61211011	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業**

区分	No	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的・根拠・対象	
目的	市民との協働による、きれいなまちづくりの推進を目的とする。
根拠	のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業実施要綱
対象	公共施設（道路・公園・広場・河川）

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	平成17年度	
項	1	土木管理費	終了年度	令和1年度	
目	1	土木総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	388	369	503	503	405	359
合計	388	369	503	503	405	359

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	300	300	450	450	384	0
一般財源	88	69	53	53	21	359

事務事業の計画（概要）

2人以上で構成する団体が公共施設（道路、公園・広場、河川）の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施する。

- 参加団体数 46 団体
- 活動箇所63箇所（道路30、公園19、河川14）
- 各参加団体から、清掃等に必要の用具等の申込みを随時受け付け、配布する。
- 市公式ウェブサイトや周知用チラシ等による「のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業」への参加募集。
- 毎年2団体程度を登別市善行表彰に推薦する。

事務事業の実績（概要）

- 2名以上で構成する団体が公共施設（道路、公園・広場、河川）の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施し、実施に必要な清掃用具、草刈用消耗品、花壇や植樹帯の手入れ・除草用具、ゴミ袋等を提供した。
- 年度活動報告書の未提出団体には電話連絡を行い報告書の提出の依頼及び聞き取り調査を行い事業実績の集約を行った。
- 登別市善行表彰の推奨基準を定め、2団体を推薦し、表彰された。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	参加人数	人	739	737	730	722	730
②	参加者募集のチラシ設置箇所数	箇所	5	5	5	5	5
③	道路管理団体数	団体	25	24	25	25	26
④	公園管理団体数	団体	18	17	18	19	20
⑤	河川管理団体数	団体	14	12	13	14	15
⑥	町内会参加団体数	団体	20	22	22	22	23
⑦	ゴミ袋配布数（もえるゴミ）	枚	520	465	451	503	500
⑧	ゴミ袋配布数（もえないゴミ）	枚	100	75	80	129	130
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加団体数	団体	46	43	44	46	47
成果指標							
成果指標							

課題点等

参加団体の会員の高齢化が進んでいる。

今後の取組・方向性

- 市公式ウェブサイトや地区懇談会等にて、周知用チラシを配布し、クリーン&フレッシュ事業の参加呼びかけを行い、団体数の増加を目指す。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	61211012	部・グループ	総務部企画調整グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 市制施行50周年記念事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多様なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的・根拠・対象

目的
令和2年8月1日に市制施行50周年を迎えることから、記念すべき年を市民と祝うとともに、これまで先達が築いた歴史を振り返り、まちの魅力や資源を再認識し、市民・市・企業・団体等が協働しながら、未来に向けて本市のさらなる飛躍につなげることを目的とする。

根拠
市制施行50周年事業推進委員会設置要綱、登別市市制施行50周年記念事業市民実行委員会規約

対象
市民

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	令和	元
項	1	総務管理費	終了年度	令和	3
目	6	企画費	事業区分	ソフト	事業
				非	登載
				事	業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役員費	438	435	0	0	0	0
12委託料	1,543	725	0	0	0	0
17備品購入費	400	396	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	14,779	16,977	8,221	8,221	8,212	0
合計	17,160	18,533	8,221	8,221	8,212	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,188	5,977	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	12,665	12,357	7,358	7,358	7,358	0
一般財源	3,307	199	863	863	854	0

事務事業の計画（概要）

50周年記念事業の実施にあたっては、これまで取り組んできた協働のまちづくりを基本とし、市民と行政の「両輪体制」により、「市民活動の活性化」、「産業活動の活性化」、「まちづくり人材の発掘」に繋がるさまざまな記念事業を展開する。

○市が実施及び関係団体との連携により実施する記念事業

- ・東京都福生市及び滋賀県守山市の児童との交流
- ・神奈川県海老名市及び宮城県白石市との少年スポーツ交流
- ・SOMP0ボールゲームフェスタ2021の開催
- ・中登別地区の桜の植樹
- ・市民憲章について紹介する動画の制作
- ・NHK公開イベント

○市民実行委員会が実施する記念事業

- ・市民合唱・登別人物図鑑「(仮称)のほりべつ人」・期間限定 登別未知(道)の駅等

○市民実行委員会への補助金

- 市と連動した記念式典部会、記念事業部会及び広報・PR部会の3部会が実施する記念事業に対する補助を行う。

事務事業の実績（概要）

50周年記念事業の実施にあたっては、これまで取り組んできた協働のまちづくりを基本とし、市民と行政の「両輪体制」により、「市民活動の活性化」、「産業活動の活性化」、「まちづくり人材の発掘」に繋がるさまざまな記念事業を展開した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画を一部変更して実施している。

○市が実施及び関係団体との連携により実施する記念事業

- ・記念植樹(桜植樹)
- ・市民憲章について紹介する動画の制作
- ・おかあさんといっしょ宅配便「ガラピコぶ〜小劇場」
- ・桂米朝一門 上方落語を楽しむ会
- ・米村でんじろうおもしろサイエンスショー

○市民実行委員会が実施する記念事業

- ・登別人物図鑑の発行
- ・Be Smile プロジェクト〜コロナに負けない経済活性化企画〜
- ・Be Smile クリーンアッププロジェクト
- ・Be Smile プロジェクト駒大苫小牧高校吹奏楽局スペシャル演奏会
- ・Be Smile プロジェクト期間限定のほりべつ未知(道)の駅企画

○市民実行委員会への補助金

- 市と連動した記念式典部会、記念事業部会及び広報・PR部会の3部会が実施する記念事業に対する補助を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市制施行50周年記念事業数	事業	—	50	30	10	—
②	市制施行50周年PR媒体	種類	—	12	10	6	—
③	市民実行委員会構成団体数	団体	—	48	48	48	—
④	広報のほりべつに掲載された月数(50周年記念の取組)	月	—	11	12	2	—
⑤	記念式典部会開催数	回	—	7	2	3	—
⑥	記念事業部会開催数	回	—	10	5	3	—
⑦	広報・PR部会開催数	回	—	7	3	3	—
⑧	Be Smile鬼花火の実施場所	か所	—	—	6	—	—
⑨	Be Smile鬼花火の来場者数	人	—	—	8,000	—	—
⑩	Be Smileフェスティバルの来場者数	人	—	—	3,000	—	—
⑪	Be Smileクリーンアッププロジェクトの参加者数	人	—	—	—	1,800	—
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市制施行50周年記念事業に参画する市民等の延べ人数	人	—	10,000	16,000	5,000	—
成果指標	市制施行50周年記念事業に参画する学校数	校	—	—	15	15	—
成果指標	クラウドファンディングの支援者数	人	—	—	144	—	—

課題点等

本事業を一過性の取組で終わらせるのではなく、将来に向けた持続的な取組にどう繋げるか検討が必要である。

今後の取組・方向性

令和3年度を持って本事業を終了するが、次の50年(市制施行100周年)に向けて、まずは今回の取組についての検証を行い、そのうえで、将来に向けた持続的な取組にどう繋げていくか検討を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了	終了	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と公正	事務事業コード	61311002	部・グループ	総務部秘書広報グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 広報等経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	3	協働のまちづくりを支える啓発の推進
基本的な方向	1	情報の公開と広報広聴活動の充実
主要な施策	1	広報広聴活動の推進

目的・根拠・対象
 市民や地域の声・ニーズを的確にとらえ、市政に反映させるよう努めるとともに、市政情報を総合的に提供することにより、市民参加のまちづくりを推進することを目的とする。

根拠
 登別市広報紙発行規則、登別市意見公募（パブリックコメント）実施要綱

対象
 市民

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	昭和26年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和1年度	
目	9	行政情報費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	15	0	0	0	0	0
10需用費	16,774	10,233	15,728	15,728	11,004	15,101
11役務費	3,049	2,684	2,829	2,829	2,513	2,829
13使用料及び賃借料	1,208	1,102	1,102	1,102	1,041	1,102
18負担金・補助及び交付金	24	24	308	308	306	310
合計	21,070	14,043	19,967	19,967	14,864	19,342

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	46	0	0	0	113
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,425	2,440	2,425	2,425	2,278	2,246
一般財源	18,645	11,557	17,542	17,542	12,473	17,096

事務事業の計画（概要）
 ○情報の発信
 「広報のほりべつ」の毎月発行、市職員出前フリートークの実施、市公式ウェブサイトや市フェイスブック、LINE、行政情報アプリケーション、西いぶり生活情報メール配信システムによる情報の発信、報道機関への依頼、コミュニティFMを活用した各種情報の発信
 ○市民意見の聴取
 意見箱、手紙、来庁、電話、Eメール、市長室フリータイムなどによる聴取
 ○その他
 三市合同施設見学会及び市民見学会などを開催し、市政に対する理解を深めるとともに、市政への参画と協力を得る

事務事業の実績（概要）
 ○情報の発信
 ・広報のほりべつを毎月発行した。
 ・広報モニター（市民等）による広報のほりべつのアンケート評価を実施し、広報紙の改善を図った。
 ・市職員出前フリートークを実施した。（参加者数は延べ446人）
 ○市民意見の聴取
 ・市長室フリータイムを通年募集に変更したほか、ウェブサイトからも申し込みができるよう改善した。
 ・市民の生活に大きく関わる構想や計画、条例などについて、パブリックコメントを実施した。
 ○その他
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、三市合同施設見学会及び市民見学会は開催中止となった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	広報紙掲載記事数	件	1,082	1,024	863	979	950
②	広報紙ページ数（年間計）	ページ	432	382	286	296	288
③	広報モニターの委嘱数	人	8	8	8	8	8
④	広報のほりべつの発行部数	部	20,000	20,000	19,700	19,700	19,700
⑤	市民便り帳の発行部数	部	26,400	26,400	26,400	1,000	5,000
⑥	市職員出前フリートーク実施件数	件	104	113	9	15	60
⑦	市長室フリータイム参加人数	人	1	0	0	0	5
⑧	パブリックコメント実施件数	件	9	13	14	22	10
⑨	市民見学会の参加者数	人	19	18	0	0	10
⑩	広報紙以外のSNS（市フェイスブック、LINE）の登録者数	人	—	1,082	2,381	3,913	4,380
⑪	広報紙以外のSNS（市フェイスブック、LINE）の掲載記事数	件	—	220	429	1,073	1,100
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	広報のほりべつを見やすいと感じる人の割合	%	—	94.0	—	—	95.0
成果指標	広聴活動件数（地区懇談会、地区課題要望、市長室フリータイム、市職員出前フリートーク、苦情処理件数の累計）	件	204	206	68	95	100
成果指標							

課題点等
 市政情報の発信として、広報紙や市公式ウェブサイトについては一定程度の効果をあげていると考えているが、速報性のあるSNS（市フェイスブック、LINE）については、利点を生かしたさらなる活用を図る必要がある。
 令和2年度より、新たにLINEによる情報発信を開始しているが、市民に対して、より効果的かつ効率的に情報発信を図るため、速報性や拡散性が高いSNSなど、インターネットを活用した媒体のさらなる活用などを検討する。
 また、幅広く多数の情報を同一時刻に配信しているため、個々が必要とする情報が認知されない可能性がある。個々のニーズに合った情報を届けるための工夫が必要となる。

今後の取組・方向性
 広報紙や市公式ウェブサイトは、継続して市政情報を発信していくとともに、広報モニターの意見などを参考に、より見やすく、分かりやすい広報紙・市公式ウェブサイトづくりに努める。
 広報紙、市公式ウェブサイト、SNSについて、それぞれが有する特性を生かし、市民のニーズに対応した効率的かつ効果的な情報発信手法を検討する。
 また、新型コロナウイルス感染症に関連した情報など、市民が求めている情報を把握し、迅速かつ正確な情報発信に努めるほか、LINEに新たにセグメント配信機能を搭載し、メニューの充実や、個々のニーズに合った情報の発信、ブロック数の減少を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 パートナーシップ で目標を達成しよう	事務事業コード	62112001	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	-----------------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 登別・白石・海老名姉妹都市交流事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	2	姉妹都市交流等の推進

目的・根拠・対象

目的
宮城県白石市、神奈川県海老名市、札幌市白石区との友好交流を図ることを目的とする。

根拠
白石市と姉妹都市提携の盟約を締結（昭和58年締結）、海老名市と姉妹都市提携の盟約を締結（平成27年締結）、札幌市白石区と交流の誓約（平成28年誓約）

対象
登別市、白石市、海老名市、白石区民

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成23年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和1年度	
目	5	総務諸費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	50	0	50	20	20	30
8旅費	942	0	944	66	66	957
13使用料及び賃借料	273	0	100	0	0	200
18負担金・補助及び交付金	3,087	0	3,135	1,955	100	2,949
合計	4,352	0	4,229	2,041	186	4,136

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	980	0	600	0	0	0
一般財源	3,372	0	3,629	2,041	186	4,136

事務事業の計画（概要）

白石市、海老名市との友好交流を図るため、物産展への支援などを行うとともに、民間交流事業を行っている登別市姉妹都市等都市間交流協会に対して補助金を交付する。

【市の事業内容】

- 本市で開催される白石市及び海老名市の物産展への支援や、2市で開催される登別市物産展への支援及び行事への職員の出遣

【交流協会の事業内容】

- 教育文化交流事業
 - ～ふるさと豆記者交流事業（登別市開催）、学生絵画作品交流展（3市開催）、ふるさとのまちを語る交流事業（海老名市開催）、登別市少年の主張大会（登別市開催）、白石区中学生の主張発表会（白石区開催）
- スポーツ交流事業
 - ～少年スポーツ交流事業（野球、登別市・白石市開催）、姉妹都市親善水泳大会（白石市開催）、山岳会交流事業（登別市主催）
- 都市間交流事業
 - ～登別物産展（海老名市開催）、登別物産展（白石市開催）、白石市・海老名市物産展（札幌地区手づくりまつり）、札幌市白石区訪問事業（ふるさと祭り）、白石区交流事業（白石開基150年式典）、文化交流事業、民間交流促進事業

事務事業の実績（概要）

姉妹都市等都市間交流協会と連携し交流事業を行った。

【交流協会の実績】

- 教育文化交流事業
 - ～登別市少年の主張大会（登別市開催（ビデオ発表））、白石区中学生の主張発表会（白石区開催（ビデオ発表））
- 都市間交流事業
 - ～白石区交流事業、文化交流事業、民間交流促進事業（登別市連合町内会（リモート開催））、海老名市市制施行50周年記念式典
 - ～スポーツ交流事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、計画していた事業を全て中止した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	教育文化交流事業実施件数	件	4	5	0	2	5
②	スポーツ交流事業実施件数	件	4	3	0	0	4
③	都市間交流事業実施件数	件	6	6	0	4	6
④	白石市への市職員出張人数	人	5	5	0	0	5
⑤	海老名市への市職員出張人数	人	5	5	0	3	5
⑥	白石区への市職員出張人数	人	6	6	0	4	6
⑦	市内事業者参加人数（白石市農業祭）	人	2	2	0	0	2
⑧	市内事業者参加人数（えびな市民まつり）	人	2	2	0	0	2
⑨	白石市農業祭での販売品目数	個	35	42	0	0	42
⑩	えびな市民まつりでの販売品目数	個	14	10	0	0	10
⑪	補助実施団体件数	件	1	1	1	1	1
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	3市1区交流人口	人	611	458	0	107	600
成果指標							
成果指標							

課題点等

- 各交流事業を実施するためには、市内団体、事業者等の協力が不可欠であるが、その担い手が不足している。
- 新型コロナウイルス感染症により、各事業が例年どおり実施できない状況となっていることから、今後の交流方法を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

- 令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、ふるさと豆記者交流事業や姉妹都市親善水泳大会など本事業の一部を中止とした。
- 事業を円滑に進めるため、3市の姉妹都市交流事業担当者間での連携を図るとともに、庁内関係部署と協力しながら、協力していただける事業者等の人材の掘り起こしに努める。
- 交流を推進するため、現在実施している事業のほか、他の分野における交流内容を検討する。
- 平成28年11月には札幌市白石区と交流宣言を締結したことを踏まえ、同区との交流も併せて推進していく。
- 新型コロナウイルス感染症により、各事業が実施できない状況となっていることから、今後の交流方法を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	62112002	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 四五都市連絡協議会少年スポーツ交流事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	2	姉妹都市交流等の推進

目的・根拠・対象	
目的	四五都市連絡協議会を組織している東京都福生市及び滋賀県守山市と、少年スポーツを通して交流を推進することを目的とする。
根拠	友好交流都市協定書（平成27年8月6日締結、福生市・守山市）
対象	登別市、福生市、守山市民

会計種別		一般会計	
款	2 総務費	開始年度	平成26年度
項	1 総務管理費	終了年度	令和1年度
目	5 総務諸費	事業区分	ソフト事業
		大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	194	0	194	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	1,413	0	1,413	0	0	0
合計	1,607	0	1,607	0	0	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,388	0	700	0	0	0
一般財源	219	0	907	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 一生の感動体験の機会を提供し、子どもたちに夢と希望を与えるきっかけとするため、市内小学校の5～6年生を東京都に派遣し、東京2020パラリンピックを観戦するとともに、四五都市連絡協議会を構成する東京都福生市及び滋賀県守山市の児童との交流を図る。
 【開催日】 令和3年8月28日（土）～29日（日）1泊2日
 【対象者】 小学5～6年生
 （派遣する児童は公募し、応募者が多数の場合は抽選とする。）
 【観戦競技】 車いすバスケットボール
 【観戦場所】 有明アリーナ

事務事業の実績（概要）
 本事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	スポーツ交流事業数	回	1	0	0	0	0
②	補助実施団体件数	件	1	0	0	0	0
③	登別市からの参加人数	人	9	0	0	0	0
④	福生市からの参加人数	人	16	0	0	0	0
⑤	守山市からの参加人数	人	13	0	0	0	0
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	都市間交流人数	人	38	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 新型コロナウイルス感染症の影響により、交流が難しい状況となっていることから、今後の交流方法について検討する必要がある。

今後の取組・方向性
 令和4年度に東京都福生市で開催予定の四五都市連絡協議会総会で、今後の具体的な事業内容を3市で検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 パートナーシップ で目標を達成しよう	事務事業コード	62113001	部・グループ	総務部秘書広報グループ
--------------	-----------------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 東京登別げんきかい交流事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備

目的・根拠・対象

目的
首都圏在住の登別市出身者などで構成されるふるさと会『東京登別げんきかい』と本市との交流を図るとともに、同会の協力による首都圏での情報発信等を通じ、市の発展に寄与することを目的とする。

根拠
(参考) 東京登別げんきかい会則

対象
同会会員

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成	元年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和	一年度
目	6	企画費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	301	0	245	0	0	256
13使用料及び賃借料	150	0	150	0	0	150
合計	451	0	395	0	0	406

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	451	0	395	0	0	406

事務事業の計画（概要）

総会や交流の場で市の情報を発信するとともに、会と市相互の情報交換や親睦、交流を行う。

【会の活動内容】
・総会及び情報交換会

【会との交流内容】
・情報交換会での市政情報の提供など

・11月に開催される予定の総会や交流の場において、市に関する情報を発信し、首都圏でのPRを図る。
・同会のウェブサイトやフェイスブックを通じて、市に関する情報を発信する。

事務事業の実績（概要）

○例年、総会や情報交換会で市の情報を発信するとともに、同会と市相互の情報交換や親睦、交流を行ってきたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、オンラインで総会を開催した。

○同会のフェイスブックを通じて、市に関する情報を発信した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	総会・情報交換会参加者数（東京登別げんきかい会員）	人	65	62	0	18	65
②	総会・情報交換会参加者数（登別市職員）	人	7	7	0	3	7
③	総会・情報交換会参加者数（市関係者（登別市職員以外））	人	5	3	0	4	5
④	総会・情報交換会参加者数（その他）	人	12	10	0	3	10
⑤	総会・情報交換会参加者（実人数）	人	89	82	0	28	87
⑥	総会時における登別市特産品の販売数	種	17	16	0	0	16
⑦	東京登別げんきかいフェイスブックからの情報発信	件	40	50	30	25	50
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	東京登別げんきかい会員数	人	395	364	364	359	370
成果指標							
成果指標							

課題点等

同会会員が東京圏で本市の情報を得る方法は限られているため、日頃から積極的に同会会員に対して情報発信をする必要がある。

今後の取組・方向性

総会時の情報発信に加え、同会役員等と日頃から連絡を密にするなど、交流事業を継続しながら、本市と首都圏をつなぐパイプ役である同会の活動を支援していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 パートナーシップ で目標を達成しよう	事務事業コード	62113002	部・グループ	総務部秘書広報グループ
--------------	-----------------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	登別市ふるさと大使事業
--------	-------------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備

目的・根拠・対象	
目的	さまざまな機会において、登別市ふるさと大使に登別市を宣伝していただくことにより、市の発展に寄与することを目的とする。
根拠	登別市ふるさと大使設置要綱
対象	登別市にゆかりのある方など、登別市を進学や就職・転勤などで離れる人など

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成4年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和1年度	
目	6	企画費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	22	4	22	22	17	22
合計	22	4	22	22	17	22

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	22	4	22	22	17	22

事務事業の計画（概要）	
<ul style="list-style-type: none"> 登別市にゆかりのある方などに『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）を委嘱し、PRカードを配布するほか、毎月、市広報紙や観光パンフレットを配布し、登別市の魅力を情報発信していただく。 『登別市ふるさと大使』に、随時PRカードを追加交付する。 	

事務事業の実績（概要）	
<p>登別市にゆかりのある方などに委嘱している『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）へ、市広報紙や観光パンフレット、PRカードなどを配布し、それらを活用して登別市の魅力について情報発信をしていただいた。</p>	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	登別市ふるさと大使委嘱人数（日本人）	人	20	20	19	19	20
②	登別市ふるさと大使委嘱人数（外国人）	人	15	15	13	13	13
③	登別市ふるさと大使委嘱者数（累計）	人	64	64	64	64	65
④	PRカード発行数	枚	500	0	200	1,200	1,000
⑤	登別市ふるさと大使へ郵送したパンフレット等	種類	7	4	1	1	10
⑥	登別市ふるさと大使への活動状況アンケート	回	1	0	2	0	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市ふるさと大使数	人	35	35	32	32	33
成果指標							
成果指標							

課題点等	
<ul style="list-style-type: none"> 『登別市ふるさと大使』が積極的に情報発信を行えるよう、更なる情報提供等が必要である。 より良い情報提供方法等を検討するため、『登別市ふるさと大使』の活動の成果を把握することが必要である。 『登別市ふるさと大使』を担う人材の確保及び活用方法の検討が必要である。 	

今後の取組・方向性	
<p>登別市ふるさと大使に、より多くの情報を提供するとともに、活動状況を把握するため、定期的にアンケート等を実施する。また、登別市にゆかりがあり、影響力のある人材の発見・確保に努める。</p>	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	62211001	部・グループ	総務部企画調整グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **国際交流推進事業**

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	1	国際交流の推進

目的・根拠・対象	
目的	登別市における国際交流を推進し、市民の国際理解を深めることを目的とする。
根拠	ファボー・ミッドフュン市との友好都市協定書（平成19年6月10日）、サイパン市との友好都市提携同意書（平成18年11月20日）、広州市との友好都市協定（平成24年11月15日）
対象	市民及び国際交流団体

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成4年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和1年度
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	150	0	150	20	10	130
10需用費	150	8	110	10	4	110
11役務費	30	0	30	0	0	76
13使用料及び賃借料	152	0	97	0	0	97
合計	482	8	387	30	14	413

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	482	8	387	30	14	413

事務事業の計画（概要）

国際交流団体等と連携し、国際理解を深めるための事業を実施するほか、友好都市協定を締結している海外都市との交流事業を実施する。

- 国際理解講座を年5回開催する。（講座内容：諸外国の文化・風土の紹介・デンマーク王国の歴史や文化など）
- 周知を図るため、チラシ等を公共施設へ掲示し、国際理解講座の参加者へ次回講座の周知文書を配布する。
- 過去に国際理解講座へ出席された方に対し、国際理解講座の周知文書を配布する。
- 国際理解講座をときめき大学の連携コースに位置づけ、ときめき大学受講者に対し周知文書を配布する。
- 国際理解講座の講座内容の充実を図る。
- サイパン市中学生の受入れ及び交流
- 友好都市からの政府訪問団や民間訪問団、研修生の受入れ

事務事業の実績（概要）

国際交流団体等と連携し、国際理解を深めるための事業を実施した。

【事業実績】

○国際理解講座の開催（講座内容：諸外国の文化・風土の紹介など）

第1回 9月11日
会場：登別中学校 参加者：84人 講師：JICA海外協力隊経験者 小越 みずゑ

第2回 10月29日
会場：緑陽中学校 参加者：362人 講師：青年海外協力協会 津田 晴香

第3回 12月15日
会場：観別小学校 参加者：45人 講師：アシィ・アワ

第4回 12月15日
会場：観別小学校 参加者：45人
講師：北斗文化学園インターナショナル調理技術専門学校副校長
ブリュノ・モンシャートル

※新型コロナウイルス感染症の影響により、ときめき大学の連携コースには位置付けせず（不特定多数の市民等が集まるため）、市内小中学校を対象として実施した。

○新型コロナウイルス感染症の影響により、友好都市等からの訪問団は受け入れなかった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	国際理解講座の開催回数（紹介延べ回数）	回	6	5	2	4	5
②	国際理解講座の情報発信回数（市公式ウェブサイト、市フェイスブック、コミュニティFM）	回	23	17	1	2	5
③	国際理解講座に関する案内文延べ発送件数	件	605	507	0	0	0
④	国際理解講座に関するチラシ等作成枚数	枚	4,469	567	0	0	0
⑤	国際理解講座の新聞、メディア等掲載回数	回	12	11	1	0	5
⑥	国際交流団体数	団体	3	3	3	3	3
⑦	友好都市数	都市	3	3	3	3	3
⑧	友好都市への派遣人数	人	8	12	0	0	20
⑨	友好都市等からの政府訪問団や民間訪問団受入支援人数	人	20	3	0	0	20
⑩	国際交流団体が招聘した外国人研修生の受入支援人数	人	0	1	0	0	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国際理解講座の参加者数	人	447	207	99	536	1,013
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の影響により、不特定多数の市民等が集まり開催していた従来の国際理解講座から、JICA北海道（独立行政法人国際協力機構北海道センター）との連携により学校単位での開催をメインとした方法にシフトしている。今後、全市民的に国際理解を普及させるためにどのように事業を展開していくか、アフターコロナやウィズコロナを見据えて検討する必要がある。

今後の取組・方向性

- 国際交流団体等との連携を強化するとともに、国際理解講座の講座内容の充実や開催方法についても検討する。
- JICA北海道（独立行政法人国際協力機構北海道センター）と連携して、開発途上国で活動してきたJICA海外協力隊経験者やJICA職員を市内中学校へ派遣し、国際協力について学ぶ国際理解講座を実施する。
- 新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、開催方法を不特定多数の市民等を対象とした開催から、市内中学校5校での開催に変更する。
- ロシアによるウクライナへの侵攻により、ウクライナ避難民が多数日本へ避難している状況であることから、本市においても受入の準備を行う。これまで海外の友好都市と交流してきたことや日本有数の温泉地である観光地として多くの外国人観光客を受け入れてきたノウハウを活かし、支援を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	拡大	拡大	拡大	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	10 人々の可能性を最大限に引き出す	事務事業コード	62212001	部・グループ	総務部企画調整グループ
--------------	-----------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 外国人サポートワンストップ窓口

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	2	外国人が快適に滞在しやすいまちづくり

目的・根拠・対象

目的
市内在住の外国人に対し、庁内等の様々な手続きや生活を支援するためにワンストップ型の窓口を設置し、外国人がより暮らしやすい環境を形成することを目的とする。

根拠
外国人受入環境整備交付金交付要綱

対象
市内在住の外国人

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和2年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和3年度
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	73	0	0	0	0
11役務費	0	170	0	0	0	0
12委託料	0	517	0	0	0	0
17備品購入費	0	392	0	0	0	0
合計	0	1,152	0	0	0	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	1,084	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	68	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

国（法務省）の外国人受入環境整備交付金を活用し、ワンストップ型の外国人サポートワンストップ窓口を運営する。
また、市広報紙、市公式ウェブサイト、市公式フェイスブック、市公式LINEにて窓口に係る周知を行い、積極的な活用を促す。

事務事業の実績（概要）

国（法務省）の外国人受入環境整備交付金を活用し、ワンストップ型の外国人サポートワンストップ窓口を運営した。
外国人サポートワンストップ窓口専用のLINEアカウントによる相談受付や市公式ウェブサイト、市公式フェイスブック、市公式LINEにて窓口に係る周知を行い、積極的な活用を促した。
また、市役所での手続き内容等を記載した外国人向け多言語パンフレットを市内在住の外国人155名へ送付し、外国人がより暮らしやすい環境となるよう周知を行った。
なお、外国人受入環境整備交付金1,630,333円について、職員等給与経費（窓口通訳員である会計年度任用職員の人件費）へ1,534,633円、OA推進経費（Wi-Fi利用料）へ95,700円を充当した。

活動等の状況		指標等の状況					
	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 市広報紙・SNS・市公式ウェブサイトへの掲載回数	回	—	—	8	4	4	
② タブレット端末整備台数	台	—	—	3	—	—	
③ 自動翻訳機整備台数	台	—	—	3	—	—	
④ 外国人向け多言語パンフレット作成枚数 英語	枚	—	—	150	—	—	
⑤ 外国人向け多言語パンフレット作成枚数 中国語（簡体字）	枚	—	—	150	—	—	
⑥ 外国人向け多言語パンフレット作成枚数 中国語（繁体字）	枚	—	—	150	—	—	
⑦ 外国人向け多言語パンフレット作成枚数 韓国語	枚	—	—	150	—	—	
⑧ 外国人向け多言語パンフレットの配布枚数	枚	—	—	122	155	100	
⑨ 外国人向け多言語パンフレットの配置場所	箇所	—	—	4	3	3	
⑩ 外国人サポートワンストップ窓口通訳員（企画調整グループ職員）	人	—	—	3	2	2	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	外国人サポートワンストップ窓口への相談件数	件	—	—	15	71	100
成果指標	外国人サポートワンストップ窓口へ相談したことにより問題等解決した件数	件	—	—	15	71	100
成果指標							

課題点等

- 外国人サポートワンストップ窓口に係る周知を継続して行ったことから、相談件数が増加傾向にあるが、相談内容が多様なことから、対応職員の知識を深めていく必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症や昨今のウクライナ情勢に係る相談等が増加する可能性がある。

今後の取組・方向性

- 外国人サポートワンストップ窓口の利用を促進するため、SNS、市公式ウェブサイトを活用した周知を引き続き実施する。
- 外国人留学生が多数在籍する日本工学院北海道専門学校と連携した相談体制の充実や市内で働く外国人からの相談体制の充実を図る。
- 外国人住民の新型コロナウイルス感染症に関する相談についても対応することができるよう、関係部局と連携する。
- 昨今のウクライナ情勢に係る相談に対しても対応するため、窓口体制の強化を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	拡大	拡大	拡大	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育	事務事業コード	62213001	部・グループ	総務部企画調整グループ
--------------	---------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	デンマーク友好都市中学生派遣交流事業
--------	--------------------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	3	国際性豊かな人材育成

目的	<p>本市の中学生を友好都市のデンマーク王国ファボー・ミッドフン市に派遣し、青少年との交流や日本とは異なる生活・文化の体験を通じ、生徒の豊かな人間性と広い視野を育むとともに、ファボー・ミッドフン市との交流を推進することを目的とする。</p>
根拠	<p>登別市デンマーク友好都市中学生派遣交流事業実施要領、（参考）平成19年6月10日ファボー・ミッドフン市との友好都市協定書</p>
対象	<p>市内中学生、北海道登別明日中等教育学校前期課程の生徒</p>

会計種別		一般会計			
款	項	開始年度	終了年度	平成24年度	令和1年度
2	1	総務費	総務管理費	事務区分	ソフト事業
	1	一般管理費	大型事業		非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	40	0	40	0	0	0
8旅費	837	0	997	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	1,650	0	1,650	0	0	0
合計	2,527	0	2,687	0	0	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,487	0	2,647	0	0	0
一般財源	40	0	40	0	0	0

事務事業の計画（概要）	<p>○ホームステイによる外国生活の体験、同年代の外国人生徒との交流等を図るため、市内中学校と北海道登別明日中等教育学校前期課程の生徒から参加希望者を公募し、ファボー・ミッドフン市に派遣する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣者 市内中学校及び北海道登別明日中等教育学校前期課程生徒9人、市民サポーター（公募）1人、市職員1人、市内中学校教諭1人 ・周知用チラシを作成し、4月上旬に派遣生徒を募集する。 ・現地対応者を通じ、事前にホストファミリーと情報共有し、円滑な受入態勢を整備する。 ・事前研修を10回実施し、8月中旬にデンマークに派遣するとともに、帰国後は、派遣生徒へアンケートを実施する。 ・研修報告書の作成や帰国報告会でのプレゼンテーションを実施するため、事後研修を6回実施し、10月頃に帰国報告会を開催する。 <p>○さらなる参加希望者を募るため、募集PRポスターを作成し、市内中学校5校と北海道登別明日中等教育学校へ掲示する。</p>
-------------	---

事務事業の実績（概要）	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年4月に事業の中止を決定した。</p> <p>代替事業として、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に合わせ、これまでのデンマーク王国との交流や過去の派遣事業に係るパネルを制作し、登別郵便局の空きスペースにて展示を行った。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるホストタウン相手国であるデンマーク王国の選手を応援するためのデジタルモザイクアートを制作するにあたり、過去の派遣事業の写真を活用した。</p>
-------------	--

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	派遣希望生徒数	人	14	24	—	—	—
②	年度毎派遣生徒数	人	6	9	—	—	—
③	派遣生徒数（延べ人数）	人	172	181	—	—	—
④	事前告知チラシなど広報物の作成枚数	枚	1,470	1,370	—	—	—
⑤	派遣前事前研修の実施回数	回	10	10	—	—	—
⑥	派遣後事後研修の実施回数	回	6	6	—	—	—
⑦	募集PRポスター掲示校数	校	6	6	—	—	—
⑧	帰国報告会参加者数（傍聴者）人数	人	46	68	—	—	—
⑨	市広報紙・SNS・市公式ウェブサイトへの募集記事の掲載回数	回	3	3	1	1	1
⑩	デンマーク王国とのビデオメッセージの交換に係る撮影に協力したOB・OG	人	—	—	4	—	—
⑪	「Be Smile Festival ～子どもたちに笑顔を～」参加人数	人	—	—	308	—	—
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	海外に興味を持った派遣生徒の割合（アンケート）	%	100.0	100.0	—	—	—
成果指標							
成果指標							

課題点等	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、デンマーク王国及びその周辺地域への渡航が制限されており、派遣が難しい状況となっていることから、派遣以外でデンマーク王国と交流を検討する必要がある。</p>
------	---

今後の取組・方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度及び令和3年度に引き続き令和4年度についても、新型コロナウイルス感染症の影響により、本事業を中止とした。 ・令和5年度以降については、国の新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの見直しや政策・措置の見直し等に注視し、事業の再開を検討する。 ・いきいき人とまち基金積立金及び参加者からの負担金を原資として事業を実施しているが、基金積立額の減少により財源確保が難しくなっていることから、企業版ふるさと納税を活用した財源確保についても検討する。
-----------	---

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
休止	休止	休止	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 健康増進	事務事業コード	62213002	部・グループ	総務部企画調整グループ
--------------	-----------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 東京2020オリパラホストタウン経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	3	国際性豊かな人材育成

目的・根拠・対象	
目的	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンへの登録を契機として、デンマーク王国の関係者とより多くの市民が、さらなる交流を図るとともに、市内の子どもたちがスポーツの素晴らしさを学び、オリンピック出場への夢や希望をもつきっかけとすることを目的とする。
根拠	ホストタウン登録（平成29年12月11日）、共生社会ホストタウン登録（令和2年4月7日）
対象	市民、デンマーク王国関係者

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度 終了年度	令和元年度 令和3年度
項	1	総務管理費	事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	70	0	70	70	0	0
10需用費	68	0	68	68	0	0
12委託料	850	0	925	925	913	0
合計	988	0	1,063	1,063	913	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	400	0	505	505	380	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	588	0	558	558	533	0

事務事業の計画（概要）
ホストタウン交流計画等に基づき事業を展開する。
・新型コロナウイルス感染症の影響により東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が令和3年度に延期となり、当初ホストタウン交流計画で予定していた事業を実施できないことから、市民等の機運醸成のための取組を実施するとともに、障がいのある方等に対してやさしいまちづくりを目指す取組を実施する。

事務事業の実績（概要）
新型コロナウイルス感染症の影響により東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が令和3年度に延期となり、当初ホストタウン交流計画で予定していた事業を実施できなかったが、ホストタウンとして継続した交流を図るため、次の事業を実施した。
【事業実績】
○オリンピック・パラリンピックへの機運醸成を図ることやデンマーク王国の選手を応援するため、市民等から写真を募集し、応援メッセージ付きデジタルモザイクアートを制作した。制作後はデンマーク王国の関係者へ送付するとともに市内の学校や公共施設で展示を行った。
○内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局主催のホストタウンハウスにおけるラジオ企画において、市職員やデンマーク中学生派遣交流事業のOGが出演し、これまでの取組やデンマーク王国への思いなどを話した。
○公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が実施していた「TOKYO2020 Share The Passion」に参加した。オリジナル動画や2020beatのリズムに合わせた動画をホストタウン専用のInstagramで投稿し、デンマーク王国の選手を応援した。
○大会期間中、デンマーク王国の選手が出場する競技の日程やメダリストの情報を市公式ウェブサイトに随時掲載した。オリンピックでは、金メダル3個、銀メダル4個、銅メダル4個を獲得し、パラリンピックでは、金メダル3個、銀メダル1個、銅メダル1個を獲得した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市内で実施するホストタウン関連イベント 開催回数	回	-	8	1	0	-
②	P R用ペットボトルキャップシール 配付枚数	枚	-	10,000	-	-	-
③	P R用ポスター 掲示数	箇所	-	200	31	20	-
④	企業等と連携して開催するイベント数	回	-	7	1	0	-
⑤	デンマーク王国のアスリートを招き実施する市民との交流イベント参加者数	人	-	-	-	-	-
⑥	全国のホストタウン登録件数	自治体	-	395	411	429	-
⑦	全国のホストタウン相手国数	国	-	169	209	209	-
⑧	登別版バリアフリーマップ作成件数	件	-	-	1	-	-
⑨	登別版バリアフリーマップ登録施設数	施設	-	-	86	-	-
⑩	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるデンマーク王国のメダル獲得総数	個	-	-	-	16	-
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内で実施するホストタウン関連イベント 参加者数	人	-	1,504	317	0	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していたデンマーク王国の選手との交流を実施することはできなかったが、応援メッセージ付きデジタルモザイクアートの制作や内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局及び公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が実施した各種イベントへの参加により、デンマーク王国の選手を応援することができた。

今後の取組・方向性
市民等が一体となってホストタウン相手国であるデンマーク王国を応援したことにより、友好都市としての交流を継続して行えたことや東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への機運醸成を図ることができた。また、市内の子どもたちがスポーツの素晴らしさを学び、オリンピック・パラリンピック出場への夢や希望をもつきっかけとすることができた。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	終了	終了	終了	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 社会の持続可能性	事務事業コード	62213003	部・グループ	総務部企画調整グループ
--------------	---------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 多文化共生推進事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	3	国際性豊かな人材育成

目的・根拠・対象	
目的	市内小中学校、北海道登別明日中等教育学校の生徒、引率者及びアイヌ協会等関係者からなる訪問団を、先住民文化尊重、共生の世界的な先進地であるニュージーランドや友好都市であるサイパン市へ派遣し、現地での交流や日本とは異なる生活・文化の体験を通じ、生徒の豊かな人間性と広い視野を育むとともに、本市の多文化共生社会の実現に向けた人材の育成を目的とする。
根拠	アイヌ政策推進交付金交付要綱、登別市中学生ニュージーランド派遣交流事業実施要領、登別市中学生サイパン派遣交流事業実施要領（案）
対象	市内中学生、北海道登別明日中等教育学校前期課程の生徒

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和元年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和5年度
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	77	0	77	0	0	0
12委託料	4,736	0	4,069	0	0	0
合計	4,813	0	4,146	0	0	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	3,610	0	3,028	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,200	0	1,102	0	0	0
一般財源	3	0	16	0	0	0

事務事業の計画（概要）

現地での文化体験、先住民との交流等を図るため、市内中学校と北海道登別明日中等教育学校前期課程の生徒から参加希望者を公募し、友好都市であるサイパン市に派遣する。

- ・派遣者
市内中学校及び北海道登別明日中等教育学校前期課程生徒6人、登別アイヌ協会職員1人、市職員2人
- ・周知用チラシを作成し、派遣生徒を募集する。
- ・旅行会社へ委託し、事前に現地協力者等と情報共有し、円滑な受入態勢を整備する。
- ・事前研修を実施し、1月中旬にサイパン市に派遣するとともに、帰国後は、派遣生徒へアンケートを実施する。
- ・研修報告書の作成や帰国報告会でのプレゼンテーションを実施するため、事後研修を実施し、2月下旬頃に帰国報告会を開催する。

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の影響により、海外への派遣が難しくなったことから、北海道内において多文化共生を学ぶことができるプログラムを考案したが、新型インフルエンザ等対策特別法に基づく北海道への緊急事態宣言の発令や市内の新型コロナウイルス感染症の感染者が増加傾向にあったため、令和3年5月に事業の中止を決定した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	派遣希望生徒数	人	—	35	—	—	—
②	年度毎派遣生徒数	人	—	6	—	—	—
③	派遣生徒数（延べ人数）	人	—	6	—	—	—
④	事前告知チラシなど広報物の作成枚数	枚	—	1,025	—	—	—
⑤	派遣前事前研修の実施回数	回	—	4	—	—	—
⑥	派遣後事後研修の実施回数	回	—	3	—	—	—
⑦	募集PRポスター掲示校数	校	—	6	—	—	—
⑧	帰国報告会参加者数（傍聴者）人数	人	—	46	—	—	—
⑨	市広報紙・SNS・市公式ウェブサイトへの募集記事の掲載回数	回	—	1	1	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	海外に興味を持った派遣生徒の割合（アンケート）	%	—	100.0	—	—	—
成果指標							
成果指標							

課題点等

・新型コロナウイルス感染症の影響により、サイパン市及びその周辺地域への渡航が制限されており、派遣が難しい状況となっている。

今後の取組・方向性

・新型コロナウイルス感染症の影響により、海外への渡航制限の緩和の見通しがたたないことから令和4年度は事業を休止とする。

・令和5年度については、海外への派遣事業からアイヌ文化やニュージーランド等の先住民に関する講座の実施や北海道内のアイヌ関連施設の見学、海外とのオンライン交流事業等と変更して実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
休止	休止	休止	改善	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくりを	事務事業コード	62311001	部・グループ	総務部企画調整グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	移住促進事業
--------	--------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
主要な施策	1	移住・定住相談体制の整備

目的・根拠・対象

目的
登別市の概要や各種イベント、セールスポイントなど、登別の魅力を発信するとともに移住体験事業「ちょっと暮らし」や生活拠点としての本市の魅力などをPRし、本市への完全移住、二地域居住、ショートステイを促し、定住人口・交流人口の増加を図ることを目的とする。

根拠
北海道移住促進協議会設置要綱、地域おこし協力隊推進要綱（平成21年3月31日付け総行応第38号総務事務次官通知）、登別市地域おこし協力隊員設置要綱

対象
移住希望者等

会計種別		一般会計			
款	項	目	開始年度	終了年度	事業区分
2	1	6	平成17年度	令和1年度	ソフト事業 非登載事業
					大型事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	366	0	175	175	12	172
11役務費	418	418	209	209	209	209
12委託料	539	539	359	359	359	4,678
18負担金・補助及び交付金	350	50	303	303	70	4,556
合計	1,673	1,007	1,046	1,046	650	9,615

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	3,150
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	100	0
一般財源	1,673	1,007	1,046	1,046	550	6,465

事務事業の計画（概要）

本市の魅力を多角的に紹介し、移住体験参加者及び定住者の増加を図るため、次の取組を行う。特に、若年層をターゲットとする魅力ある情報発信を行う。

- 北海道移住促進協議会を通じた情報発信
- 移住相談ワンストップ窓口の継続設置
- 移住・定住ポータルサイトの掲載情報拡充及び更新
- SNS等を活用したPR
- 北海道暮らしフェアや北海道移住・交流フェア、本気の移住相談会などへの参加
- 移住体験事業「ちょっと暮らし」や体験型パッケージツアーの実施
- 関係団体と連携し、市内不動産物件等の情報提供
- 認定NPO法人ふるさと回帰支援センターを通じた情報発信

事務事業の実績（概要）

本市の魅力を多角的に紹介し、移住体験参加者及び定住者の増加を図るため、次の取組を行った。特に、若年層をターゲットとする魅力ある情報発信を行った。

- 北海道移住促進協議会を通じた情報発信
- 移住相談ワンストップ窓口の継続設置
- 移住・定住ポータルサイトの掲載情報拡充及び更新
- Google検索広告を活用した移住促進PR
- ※令和2年度はLINE広告としたが、北海道への移住をとくに考えている方をターゲットに移住促進PRを実施することから、Google検索広告を活用した。
- 胆振総合振興局とふるさと回帰支援センターとの共催「北海道いぶり暮らしオンラインセミナー」（9月10日開催）及び西いぶり生涯活躍の町構想推進協議会で開催「西いぶり6市町オンライン移住相談会」（10月6日開催）への参加
- 移住希望者の生活スタイルに応じた公共施設や生活基盤となる施設を紹介する体験型パッケージツアーの実施
- ※新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年5月から休止していたが、北海道内における感染状況及び移住体験施設管理者との協議を踏まえ、令和3年10月より再開した。
- 関係団体と連携した市内不動産物件の情報提供
- 登別市の転入・転出者にアンケート調査の実施
- 北海道移住交流促進協議会で実施している「移住勉強会～移住施策と情報発信～」への参加

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	ちょっと暮らし利用組数	組	14	20	0	4	13
②	ちょっと暮らし滞在日数	日	278	326	0	33	210
③	ちょっと暮らし平均滞在日数	日	10	13	0	8	16
④	体験型パッケージツアー利用組数	組	11	19	6	4	13
⑤	移住ポータルサイト訪問者数	人	8,147	9,318	15,264	18,421	20,000
⑥	移住フェア・本気移住相談会などへの参加回数	回	2	3	0	0	2
⑦	移住フェア・本気移住相談会等でのブース来場者数	人	30	21	—	—	25
⑧	オンライン移住相談会等参加回数	回	—	—	2	2	2
⑨	SNS等を活用した移住促進PR（令和2年度：LINE広告、令和3年度Google検索広告）	クリック数	—	—	12,109	3,391	4,000
⑩	オンライン移住相談窓口への相談者数	人	—	—	1	3	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	移住ワンストップ窓口への相談者数	人	51	48	33	30	55
成果指標	ちょっと暮らし利用者数	人	28	25	0	6	30
成果指標	移住者数（移住ワンストップ窓口対応分）	人	4	4	5	5	5

課題点等

より効果的な移住施策を行うため、都市圏に居住する移住検討者の属性やニーズを把握する必要がある。

今後の取組・方向性

移住を検討される方の多くがインターネットによる情報収集を行っていることから、移住・定住ポータルサイト上でのポップアップアンケートを継続するとともに、本市への移住を検討している都市圏居住者の属性やそのニーズを明確にするための調査ツールとして活用する。また、調査から得た移住検討者の属性やニーズを移住・定住ポータルサイトにいち早く反映するため、ポータルサイトの一層の拡充及び更新を図る。

活気あふれるまちづくりの担い手となる人材確保と人口減少を鈍化させる取組として、令和4年度から地域おこし協力隊（関係人口コミュニティマネージャー）を受け入れ、行政や関係団体、市民と協力しながら移住促進に関する活動を行ってもらい、その定住・定着を図る。

令和4年度より目的が類似している「U・I・Jターン新規就業支援事業」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	拡大	拡大	拡大	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な観光	事務事業コード	62311003	部・グループ	総務部企画調整グループ
--------------	---------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	ワーケーションを通じた移住促進事業費
--------	--------------------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
主要な施策	1	移住・定住相談体制の整備

目的	新型コロナウイルス感染症の感染予防やアフターコロナにおける新しい働き方を実現するため、ワーケーションの推進を通じて、アフターコロナにおける国内誘客を図り、関係人口の創出及び2地域居住を推進するとともに、定住人口の増加に繋げることを目的とする。
----	---

根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、国立公園・温泉地等での滞在型ツアー・ワーケーション推進事業公募要領
----	---

対象	事業者、旅行者
----	---------

会計種別		一般会計			
款	2 総務費	開始年度	令和2年度	終了年度	令和3年度
項	1 総務管理費	事業区分	ソフト事業		
目	6 企画費	大型事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	0	492	0	1,639	1,634	3,500
17備品購入費	0	0	0	610	556	0
12委託料(R2→R3繰越)	0	0	7,428	9,428	9,405	0
18負担金・補助及び交付金(R2→R3繰越)	0	0	2,000	0	0	0
合計	0	492	9,428	11,677	11,595	3,500

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	491	9,428	9,428	9,405	3,500
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	2,249	2,189	0
一般財源	0	1	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び国立公園・温泉地等での滞在型ツアー・ワーケーション推進事業（環境省補助事業）を財源として、ワーケーションの導入を見据え、市内の施設を活用してワーケーションを行うための環境整備、モニターツアーなど、以下の取組を実施する。 ①有識者の招聘（令和2年度予算からの繰越分） ②ワーケーション推進のための環境整備（令和2年度予算からの繰越分） ③モニターツアーの実施（令和2年度予算からの繰越分及び令和3年度補正予算分） ④アクティビティ体験や研修型ワーケーションの推進に資する取組（令和2年度予算からの繰越分） ⑤ワーケーション特設サイト制作（令和2年度予算からの繰越分） ⑥ワーケーション推進ビジョンの策定（令和3年度補正予算分） ⑦二次交通（レンタサイクル）の整備（令和3年度補正予算分） ⑧パンフレットの制作（令和3年度補正予算分）	

事務事業の実績（概要）	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び国立公園・温泉地等での滞在型ツアー・ワーケーション推進事業（環境省補助事業）を財源として、ワーケーションの導入を見据え、市内の施設を活用してワーケーションを行うための環境整備、モニターツアーなど、以下の取組を実施した。 ①有識者の招聘（令和2年度予算からの繰越分） ②ワーケーション推進のための環境整備（令和2年度予算からの繰越分） ③モニターツアーの実施（令和2年度予算からの繰越分及び令和3年度補正予算分） ④アクティビティ体験や研修型ワーケーションの推進に資する取組（令和2年度予算からの繰越分） ⑤ワーケーション特設サイト制作（令和2年度予算からの繰越分） ⑥ワーケーション推進ビジョンの策定（令和3年度補正予算分） ⑦二次交通（レンタサイクル）の整備（令和3年度補正予算分） ⑧パンフレットの制作（令和3年度補正予算分）	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	ワーケーション推進のための環境整備施設数	施設	-	-	0	5	-
②	ツアーの参加件数 ※モニターツアー含む	企業	-	-	0	11	-
③	ワーケーション特設サイトの閲覧数	閲覧	-	-	-	-	-
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	移住者数（移住ワンストップ窓口対応分）	人	-	-	5	4	-
成果指標	ワーケーションによる入込延べ人数 ※モニターツアー含む	人	-	-	0	38	-
成果指標							

課題点等	
ワーケーション推進のための環境整備を行い、企業等のモニターツアーを実施したことによって、今後改善した方が良い点などを聞くことができた。また、レンタサイクルの導入やパンフレットの制作、ワーケーション特設サイトの設置により、ワーケーションがしやすい環境を整えることができたが、情報発信が遅れてしまった。	

今後の取組・方向性	
モニターツアーの実施により、「湯治型ワーケーション」と題したプログラムを有識者と共同して考案し、カルルス温泉で古くから実施している湯治を活かした長期滞在型のワーケーションを推進することとした。 令和4年度以降については、観光経済部観光振興グループにおいて事業を実施することから、本事業を終了とする。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了	終了	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくりを	事務事業コード	62312002	部・グループ	総務部企画調整グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 U I J ターン新規就業支援事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
主要な施策	2	移住体験の推進

目的・根拠・対象	
目的	国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」に基づき、北海道と協働して地方創生推進交付金を活用した「U I J ターン新規就業支援事業」を実施することにより、東京圏からの新規就業による本市への移住・定住の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略、北海道U I J ターン新規就業支援事業実施要領、登別市U I J ターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱
対象	東京圏からの新規就業による本市への移住者

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	令和	元
項	1	総務管理費	終了年度	令和	一
目	6	企画費	事業区分	ソフト	事業
				非	登載
				事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,000	0	3,000	3,000	0	0
合計	3,000	0	3,000	3,000	0	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	2,250	0	2,250	2,250	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	750	0	750	750	0	0

事務事業の計画（概要）
 東京一極集中の是正、地方の担い手不足への対処等を目的とし、平成30年度に国が策定した「わくわく地方生活実現政策パッケージ」に基づき、北海道と道内市町村が協働してU I J ターン新規就業支援事業を実施する。
 また、登別市U I J ターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱に基づき、東京圏から移住して就業又は起業しようとする者が転居・就業又は起業・定着に至った場合に補助金を支給する。

事務事業の実績（概要）
 北海道移住支援金交付事業費補助金交付要綱の改正に伴い、新たに所属企業等からの命令ではなく、自己の意思によりテレワーク移住し、移住先を生活の本拠とし、移住元での業務を引き続き行う者についても、支援金の交付対象となったことから、「登別市U I J ターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱」の改正を行った。
 また、テレワーク移住が支援金の交付対象となったことから、北海道全体の移住支援金の支給件数が増加している。（令和2年度：17件、令和3年度：59件）
【登別市における申請受付実績】
 移住支援金交付予備登録申請書受付件数：1件
 移住支援金の内容：単身、テレワーク移住
 ※予備登録申請書の提出後、本申請となるが、必要となる就業証明書等の書類が揃っていないため、支給時期は令和4年度となる予定

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	移住支援金交付予備登録申請書受付件数	件	—	0	0	1	3
②	移住支援金交付申請書受付件数	件	—	0	0	0	3
③	登別市U I J ターン新規就業支援事業支援金支給件数	件	—	0	0	0	3
④	移住先就業先の就業証明書受付件数	件	—	0	0	0	3
⑤	マッチングサイトへの掲載に関する相談件数	件	—	0	0	0	2
⑥	移住支援金交付申請に係る相談件数	件	—	0	0	1	3
⑦	マッチングサイトへの掲載促進のための企業への情報提供回数	回	—	1	1	1	6
⑧	市公式ウェブサイト、市広報紙、市公式フェイスブックへの掲載回数	回	—	1	1	1	3
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道が開設するマッチングサイト登録企業数	社	—	3	3	5	7
成果指標							
成果指標							

課題点等
 北海道が定める補助金の支給対象者の要件が細かく、該当となる人が少ないと考えられる。
 令和3年度のU I J ターン新規就業支援事業に係る支給状況について、北海道全体で59件であり、胆振管内においては1件（苫小牧市）であった。
 北海道が開設するマッチングサイトに掲載している求人への就業が支援金支給の要件の一つとなっているが、市内企業のマッチングサイトへの登録数が少ない。

今後の取組・方向性
 市公式ウェブサイトや市広報紙、市公式フェイスブック、移住ポータルサイトによる周知のほか、移住フェアや移住本気の移住相談会で、就業を目的に移住を考えている人に本補助金の活用について周知する。
 市内企業に商工労政グループと連携し、北海道が開設するマッチングサイトへの掲載のメリット等を引き続き周知する。
 令和4年度より北海道移住支援金交付事業費補助金交付要綱が改正となり、新たに18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は、18歳未満の者一人につき最大30万円を加算して支援金を交付することとなるため、「登別市U I J ターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱」も改正を行う。
 令和4年度より目的が類似している「移住促進事業」に統合することで、より効果的な事業実施を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合	統合	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能なまちづくり	事務事業コード	62321001	部・グループ	総務部企画調整グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	定住自立圏の形成
--------	----------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
基本的な方向	2	人口流出の阻止・都市機能の充実
主要な施策	1	定住自立圏の形成

目的・根拠・対象	
目的	中心市と近隣市町村が連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能等を確保する「定住自立圏構想」を推進するため、定住自立圏形成協定を締結した室蘭市や定住自立圏構成市町と役割分担を図りながら、都市機能の構築・充実に努めることを目的とする。
根拠	西いぶり定住自立圏共生ビジョン、定住自立圏の形成に関する協定書、定住自立圏の形成に関する協定の一部を変更する協定書
対象	西胆振6市町

会計種別			
款		開始年度	平成23年度
項		終了年度	令和1年度
目		事業区分	ソフト事業
		大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）	
・西いぶり定住自立圏共生ビジョンに設定されたKPI（重要業績評価指標）の達成に向け、各ワーキンググループにおいて様々な取組を展開する。	
・西いぶり定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催する。	
・西いぶり定住自立圏共生ビジョンを改訂する。	

事務事業の実績（概要）	
・都市機能のさらなる充実を図るため、定住自立圏における取組内容や実施スケジュール、事業費見込額等を記載した「西いぶり定住自立圏共生ビジョン」に基づき、連携市町との協議を行いながら事業に取り組んだ。	
・令和3年3月31日付けて策定した令和3年度から令和7年度までの5年間を計画期間とした「西いぶり定住自立圏共生ビジョン」に基づき、「医療・保健」、「福祉」、「防災」、「教育」等の10の政策分野において取組を行った。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	西いぶり定住自立圏形成推進協議会開催回数（副市町長会及び幹事会含む）	回	4	4	3	4	4
②	西いぶり定住自立圏共生ビジョン懇談会開催回数	回	1	1	2	1	1
③	登別市における西いぶり定住自立圏に関する市公式ウェブサイトによる周知回数	回	1	1	1	1	1
④	医療・保健ワーキンググループ開催回数	回	1	0	1	0	1
⑤	福祉ワーキンググループ開催回数（子育て分科会含む）	回	4	3	5	5	2
⑥	防災ワーキンググループ開催回数	回	1	2	2	3	1
⑦	環境ワーキンググループ開催回数	回	1	1	1	3	1
⑧	教育ワーキンググループ開催回数	回	1	0	2	1	1
⑨	住民交流・移住促進ワーキンググループ開催回数	回	0	1	1	1	1
⑩	人材育成ワーキンググループ開催回数	回	1	1	0	0	1
⑪	産業振興ワーキンググループ開催回数	回	4	6	5	0	1
⑫	ICTネットワークワーキンググループ開催回数	回	3	3	1	0	1
⑬	地産池消ワーキンググループ開催回数	回	0	0	0	0	1
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	三市合同施設見学会参加者数	人	42	42	0	0	42
成果指標							
成果指標							

課題点等	
圏域住民対象のアンケート調査結果より、これまでの定住自立圏の取組（広域連携）に対する認知度については、「知っている取組はない」との回答が多数であったことから、更なる住民周知が必要。	

今後の取組・方向性	
改訂した「西いぶり定住自立圏共生ビジョン」に基づき、西胆振6市町による連携のもと、幹事会やワーキンググループの開催により、各政策分野において更なる取組を進め、住民周知を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 気候変動 に関する 国際的 協力の 推進	事務事業コード	63111002	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	---------------------------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 市バス運行業務

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象	
目的	市バスを安全かつ効率的に運行することにより、市民サービスの向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市車両管理規定
対象	市及び市バス利用者

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	1,379	922	1,440	1,175	1,175	860
11役務費	209	178	203	149	149	203
13使用料及び賃借料	73	73	73	73	73	135
17備品購入費	2,118	2,118	2,116	2,116	2,116	0
26公課費	49	30	50	30	30	50
合計	3,828	3,321	3,882	3,543	3,543	1,248

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,828	3,321	3,882	3,543	3,543	1,248

事務事業の計画（概要）
市行事と利用団体からの依頼を事前に調整のうえ運行計画を立て、安全かつ効率的に市バスの運行する。

事務事業の実績（概要）
市バス2台、運転手（会計年度任用職員）2名体制で、直営方式により市バスの運行を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市バス稼働日数	日	285	310	139	160	203
②	市バス乗車人数	人	5,221	5,385	2,041	2,395	3,274
③	市バス走行距離数	km	22,687	25,835	7,038	8,682	13,852
④	市バス市外出張回数	回	74	97	8	24	43
⑤	市バス利用団体数	団体	26	30	0	3	11
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	無事故稼働日数	回	285	310	139	160	203
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
引き続き、安全かつ効率的な市バスの運行に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 パートナーシップ で目標を達成しよう	事務事業コード	63111004	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	-----------------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費
--------	--------------------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的	<p>登別市を応援する人々からの寄附金を財源に、寄附者の意思を受け、活力あるまちづくりに資することを目的とする。</p>
根拠	登別市ふるさとまちづくり応援寄附金条例、登別市ふるさとまちづくり応援寄附金条例施行規則
対象	市外に居住し、登別市にふるさと納税をする人

会計種別		一般会計	
款	2 総務費	開始年度	— 年度
項	1 総務管理費	終了年度	令和 — 年度
目	1 一般管理費	事業区分	ソフト事業
		大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	271,714	232,345	250,000	191,951	170,692	272,000
8旅費	12	0	12	0	0	12
10需用費	667	667	886	429	428	780
11役務費	102,730	97,821	110,711	71,426	66,741	112,527
12委託料	172,080	146,002	190,083	147,978	144,426	201,687
13使用料及び賃借料	0	12	60	81	81	140
合計	547,203	476,847	551,752	411,865	382,368	587,146

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	366	0	0	0	0
一般財源	547,203	476,847	551,752	411,865	382,368	587,146

事務事業の計画（概要）	<ul style="list-style-type: none"> ふるさとまちづくり応援寄附金の寄附者に対して、感謝の気持ちを込めて特産品等を贈呈する。また、魅力ある返礼品やサービスの充実に努める。 複数のふるさと納税専用ポータルサイトに本市の特産品や温泉宿泊券等を掲載し、本市への寄附を広く募集する。 返礼品カタログを作成する他、さまざまな媒体を活用し、本市の魅力とともに返礼品をPRする。
-------------	---

事務事業の実績（概要）	<ul style="list-style-type: none"> ふるさとまちづくり応援寄附金の寄附者に対して、感謝の気持ちを込めて特産品等を贈呈した。 寄附件数及び寄附金額の増加に向け6件のポータルサイトを新たに導入した。ANAのふるさと納税（8月）、auPayふるさと納税（8月）セゾンのふるさと納税（8月）、ふるさとプレミアム（8月）ふるラボ（11月）、ふるさと百貨店（12月） 前年度の寄附者に寄附の実績を報告するとともに、最新版カタログを送付した。 雑誌やインターネット上に広告を掲載したほか、メルマガ配信、ポータルサイト内バナー広告を行った。 寄附者が訪れた先で寄附をすることができる仕組みとして、電子感謝券を導入した。 寄附件数及び寄附金額の増加に向けた効果的な施策を実施するため、楽天ふるさと納税に係る分析等のマーケティング業務を委託した。
-------------	--

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	寄附件数（ふるさとチョイス）	件	3,890	5,654	6,964	5,401	6,500
②	寄附件数（さとふる）	件	12,140	22,571	18,501	11,159	15,000
③	寄附件数（楽天ふるさと納税）	件	—	12,154	17,070	12,840	15,000
④	寄附件数（ふるなび）	件	—	—	2,910	2,323	3,500
⑤	寄附件数（その他）	件	102	87	1,669	1,605	6,150
⑥	寄附金額（ふるさとチョイス）	千円	110,785	159,737	153,494	133,730	149,500
⑦	寄附金額（さとふる）	千円	161,355	296,383	271,590	214,981	300,000
⑧	寄附金額（楽天ふるさと納税）	千円	—	192,548	265,952	227,841	300,000
⑨	寄附金額（ふるなび）	千円	—	—	83,518	123,640	105,000
⑩	寄附金額（その他）	千円	11,504	15,991	42,988	58,898	145,500
⑪	広告等PR実施件数	件	9	10	12	25	30
⑫	掲載しているポータルサイト数	件	3	4	6	12	14
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	寄附金額	千円	283,644	664,659	817,542	759,090	1,000,000
成果指標							
成果指標							

課題点等	<ul style="list-style-type: none"> 本市のふるさと納税は、一部の返礼品を希望する寄附者が多数を占めている状況にある。今後も、より多くの方に寄附をいただくためには、より多くの魅力的な返礼品を揃えるとともに、本市の魅力やPRしていく必要がある。そのためには、返礼品の企画・開発、新規事業者の参入が必須であるため、事業者等の協力を得ながら取り組む必要がある。 ふるさと納税市場の規模が拡大傾向にある中、寄附金額及び寄附件数が停滞傾向にあることから、増加に向けた施策の検討が必要である。
------	--

今後の取組・方向性	<ul style="list-style-type: none"> 事業者等の協力のもと、魅力的な返礼品の企画・開発だけでなく、本市の魅力やPRできるような手法を検討する。 ふるさと納税を実施するためには、総務省が示す基準（返礼品を地場産品に限ることや寄附の募集に係る経費を一定額に収めること等）を満たす必要があることから、PR等について一部実施方法を検討する。 ふるさと納税単体ではなく、観光や商工、移住施策など関連部署と連携し、本市に関心を持つ層への効果的なアプローチ手法を検討する。 本市からの情報発信のみならず、寄附者やふるさと納税に関心を持つ方自身が相互に情報を発信する手法について検討する。 地域おこし協力隊を任用し、SNS等を活用した情報発信力の強化や新規返礼品の開発促進、事業者との連携を強化する等、リビーターを確保する手法について検討する。
-----------	---

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	拡大	拡大	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と 公正な 社会	事務事業コード	63111005	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	------------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 行政不服審査会経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象	
目的	市が行った行政処分その他の公権力の行使に当たる行為に関し、市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的とする。
根拠	行政不服審査法、登別市行政不服審査会条例
対象	市民等

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成28年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和1年度	
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	83	0	83	83	0	83
8旅費	5	0	5	5	0	9
合計	88	0	88	88	0	92

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	88	0	88	88	0	92

事務事業の計画（概要）	
行政不服審査法において第三者機関への諮問が義務付けられたことから、登別市行政不服審査会を設置し、審理員が作成した意見書等について審査する。	
・委員数 5人	
・開催回数 3回	

事務事業の実績（概要）	
令和3年度においては、審査案件が無かったため、審査会は開催しなかった。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	委員数	人	5	5	5	5	5
②	審査会開催回数	回	0	0	0	0	—
③	報酬・費用弁償等支払額	円	0	0	0	0	—
④	研修会等参加回数	回	0	0	1	0	1
⑤	広報物等印刷枚数	枚	0	0	0	0	0
⑥	行政不服審査に関する書籍等購入数	冊	1	0	0	0	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	審査案件数	件	0	0	0	0	—
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
市が行った行政処分その他の公権力の行使に当たる行為に対し、審査請求がされた場合は、行政不服審査法の規定に基づき、所要の手続きを行うとともに、最終的に行政不服審査会を開催する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	63111010	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 政務活動費交付金

区分	No	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象	
目的	議員の調査研究活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市議会基本条例、登別市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例、登別市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例施行規則
対象	市議会議員

会計種別		一般会計			
款	1	議会費	開始年度	—	年度
項	1	議会費	終了年度	令和	—
目	1	議会費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業	非掲載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,560	543	4,560	4,560	1,088	4,560
合計	4,560	543	4,560	4,560	1,088	4,560

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,560	543	4,560	4,560	1,088	4,560

事務事業の計画（概要）	
議員の調査研究に必要な経費の一部について、各会派に対し所属議員1人当たり月額2万円を交付する。	

事務事業の実績（概要）	
議員の調査研究に必要な経費の一部について、各会派に対し所属議員1人当たり月額2万円を交付した。	
【使途】	研修費、調査旅費、会議費、資料購入費など

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	1人当たり月額	千円	20	20	20	20	20
②	交付人数	人	18	19	10	19	19
③	当初交付額	千円	4,320	4,180	2,400	4,560	4,560
④	年度末残金（戻入額）	千円	867	577	1,857	3,472	—
⑤	会派別交付実績（市民・前進）	千円	1,920	1,540	322	457	1,680
⑥	会派別交付実績（市政クラブ21）	千円	724	1,088	0	254	1,440
⑦	会派別交付実績（公明党）	千円	441	660	0	152	720
⑧	会派別交付実績（日本共産党）	千円	199	228	221	170	480
⑨	会派別交付実績（市民ネットワーク）	千円	169	87	0	55	240
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交付実績	千円	3,453	3,603	543	1,088	—
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
使途の明確化と市民への説明責任を果たす観点から、市議会ウェブサイト上での収支報告と、1円以上すべての領収書の写しの公開を継続する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	8 経済の持続可能な成長	事務事業コード	63111011	部・グループ	総務部人事グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	職員研修経費
--------	--------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>職員の資質及び職務遂行能力の向上を図ることを目的とする。</p>
根拠	<p>登別市職員研修規程、登別市職員海外派遣研修規程</p>
対象	<p>職員</p>

会計種別	一般会計			
款	2	総務費	開始年度	昭和 37 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	215	74	215	215	24	239
8旅費	2,045	459	1,903	1,888	259	1,792
10需用費	64	59	64	64	10	65
11役務費	2,959	1,981	3,938	3,938	2,237	3,891
13使用料及び賃借料	1	0	1	1	0	7
18負担金・補助及び交付金	357	192	349	364	363	311
合計	5,641	2,765	6,470	6,470	2,893	6,305

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	8	8	0	8
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	200	230	200	200	180	200
一般財源	5,441	2,535	6,262	6,262	2,713	6,097

事務事業の計画（概要）	<p>職員数が減少している中、職員一人ひとりの能力の向上が一層求められていることから、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組む。</p> <p>【主な研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本研修 新規採用職員研修、監督者政策立案研修、管理職コーチング研修、メンタルヘルス研修、人事評価者研修 ・特別研修 市町村アカデミー、北海道市町村職員研修センター等での専門実務研修、ファシリテーション能力向上研修、タイムマネジメント研修、コーチング入門研修 ・自己啓発研修 職員の資質向上などを目的とした自主的な研修受講や研究活動に対し、経費の一部を助成する。
-------------	--

事務事業の実績（概要）	<p>職員数が減少している中、職員一人ひとりの能力の向上が一層求められていることから、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組んだ。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催中止となった研修もあったが、オンライン受講などを活用し、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組んだ。</p> <p>【主な研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本研修 新規採用職員研修、初級公務員研修、人事評価者研修、リーダーシップ研修、公務員倫理研修 ・特別研修 北海道市町村職員研修センター等での専門実務研修、ファシリテーション能力向上研修、職場におけるコミュニケーション能力養成研修
-------------	--

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	基本研修の実施件数	件	15	17	17	13	17
②	基本研修の受講者数	人	317	391	238	182	309
③	特別研修の実施件数	件	73	57	36	40	31
④	特別研修の受講者数	人	642	457	236	215	133
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研修延べ受講者数	人	959	848	474	397	442
成果指標	自己啓発研修の回数	件	5	8	9	9	10
成果指標							

課題点等	<p>現在、本市職員（一般行政職）の平均年齢は39歳となっており、登別市人材育成基本方針の策定当初の平成16年度の45歳から6歳低下した。また、近年は、多くの新規採用職員を採用したことから、平均年齢の低下のみならず、経験年数の低下も顕著になっており、現在、入庁から10年以内の職員の割合は、職員全体の40%を超え、急激な組織の若返りが進んでいる。</p> <p>行政ニーズの多様化や職員数の減少などにより、職員一人ひとりが担う業務が増え続けている中、組織としての持続可能性を高めるためには、個々の職員が、仕事の量ではなく仕事の質で勝負できる働き方への転換を図る必要がある。これら昨今の情勢を反映し、職員間のコミュニケーション能力の向上や、ハラスメント研修における対象者の拡大など、職員の意識改革や能力開発を計画的かつ効果的に推進するための研修を実施していく必要がある。</p> <p>新型コロナウイルス感染症が拡大しているなか、感染症対策を遂行し研修計画を進める必要がある。</p>
------	---

今後の取組・方向性	<p>基本研修、専門実務研修、一般実務研修、能力開発研修の受講機会を充実するとともに、若年層を対象としたコーチング入門研修、職場におけるコミュニケーション能力養成研修、ハラスメント防止研修などを実施し、職員のもてる資質の向上と職務遂行能力の向上を図る。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、座席の間隔を広くとる、アルコール消毒を徹底する等の対策を講じる。</p> <p>また、オンライン研修やe-learningなどを取り入れ、3密を回避できる研修を行っていく。</p>
-----------	---

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	8 経済の持続可能な成長	事務事業コード	63111024	部・グループ	総務部行政経営グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 地域情報化の推進

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象
<p>目的 地域の情報化及び行政事務の情報化を推進（継続）することにより、デジタルデバイドの解消、市民サービスの向上及び行政コストの節減を図ることを目的とする。</p>
<p>根拠 登別市情報セキュリティ基本方針、登別市情報セキュリティ対策基準</p>
<p>対象 市民、職員</p>

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成9年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和1年度
目	9	行政情報費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	1,220	1,345	1,102	1,102	793	1,244
11役務費	1,238	1,055	1,396	1,396	1,252	2,539
12委託料	25,058	25,066	26,304	20,452	18,393	38,214
13使用料及び賃借料	2,635	2,630	2,635	2,635	2,631	2,635
17備品購入費	34,227	36,053	25,742	25,742	25,623	22,385
18負担金・補助及び交付金	6,544	6,534	4,526	4,526	4,526	3,174
合計	70,922	72,683	61,705	55,853	53,218	70,191

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	3,267	5,819	1,179	1,179	1,256	1,546
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,420	7,766	3,670	0	396	3,670
一般財源	65,235	59,098	56,856	54,674	51,566	64,975

事務事業の計画（概要）

- ・ O A 化推進経費
事務処理に必要なパソコン、プリンター、庁内ネットワーク等の構成に要するサーバーなどの機器更新及び維持管理を行う。
- ・ 地域イントラネット維持管理経費
公共施設を結ぶイントラネット（光ファイバーネットワーク）機材などの機器更新及び維持管理を行う。
- ・ 行政情報化経費
市民サービスに必要な窓口用パソコン、プリンターやメールサーバーなどの維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）

- ・ O A 化推進経費
パソコン、プリンターなどの O A 機器の保守、各サーバーの維持管理を行い、行政事務の稼働を維持した。
- ・ 地域イントラネット維持管理経費
登別市のイントラネットを構成する光ファイバーケーブル及び各施設のネットワーク機器について、保守事業者と連携の上、行政事務の稼働を妨げることなく、機器更新や維持管理を行った。
- ・ 行政情報化経費
市民サービスに必要な各機器及びシステムについて、障害が起こることなく、安定した稼働を行うとともに、庁舎内にアクセスポイント等を設置し、外部との Web 会議が実施できるよう環境整備を行った。
また、行政サービスの利便性の向上を図るため、各種申請や内部事務のデジタル化など、スマートな行政経営を実現するための「登別市 D X 推進計画」を策定した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	パソコン修理件数 ※職員対応	件	5	5	5	5	5
②	プリンター修理件数 ※職員対応	件	10	10	10	10	10
③	パソコン修理件数	件	0	0	0	0	5
④	プリンター修理件数	件	24	16	15	18	12
⑤	電柱支障移転件数 ※光ファイバーケーブル移設	件	4	3	6	5	5
⑥	庁内ネットワーク通信障害件数	件	1	0	0	0	0
⑦	ネットワーク機器更新に係る対応完了率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑧	システム障害件数 ※メールサーバー等	件	0	0	0	0	0
⑨	無線 LAN アクセスポイント接続数（庁内ネットワーク）	件	0	390	970	57,525	76,700
⑩	Web 会議実施件数	件	—	—	134	296	370
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	庁内ネットワークに係る重大障害件数 ※停電等による案件を含む	件	1	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

パソコン、プリンター及びサーバーについて、維持管理コストの低減を図る取組を検討する必要がある。

職員数の減少及び事務負担の増加に対し、事務効率の向上を図るため、より効率的な事務処理システムの運用について検討する必要がある。

ネットワークセキュリティを確保した上で、テレワークや新たな会議スタイルの環境整備の研究・検討を行う必要がある。

今後の取組・方向性

- ・ 昨年度策定した「登別市 D X 推進計画」により、ICT の利活用による市民サービスの向上や地域情報化及び行政情報化のさらなる推進を図る必要があることから、令和4年度より本事業を拡大し、スマホ教室の開催や公共施設のオンラインによる施設予約、庁内チャットツールの導入のほか、新たな電子申請システムの導入を図る。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の流行により、様々な分野においてデジタル化が進んだことに伴い、デジタルに接する機会が増えるとともに、利用形態が多様化したことに伴い、セキュリティリスクへの対応が肝要である。
- ・ そのため、DX の推進やコロナ禍における行政事務の継続性の担保、職員の多様な働き方の実践のためには、庁内ネットワークの安定稼働や継続的なセキュリティ対策が必要不可欠であることから、個別に事業化している「地域情報化の推進」、「情報セキュリティ強化事業」及び「自治体システム強化事業」を統合し、一体的に取り組むことが効果的であると考えられるため、令和4年度より、これらの事業を統合するとともに、統合後の事業名を「情報化推進経費」に変更する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	拡大	拡大	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	63111025	部・グループ	総務部行政経営グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	北海道電子自治体共同システム運用事業
--------	--------------------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>インターネットを通じて、申請業務等の行政サービスを提供することにより、市民の利便性の向上を図ることを目的とする。</p>
根拠	北海道電子自治体共同運営協議会規約
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成17年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和1年度
目	9	行政情報費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	2,110	2,054	2,099	2,099	1,982	0
18負担金・補助及び交付金	10	10	10	10	10	0
合計	2,120	2,064	2,109	2,109	1,992	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	12	21	20	20	22	0
一般財源	2,108	2,043	2,089	2,089	1,970	0

事務事業の計画（概要）	<ul style="list-style-type: none"> 電子自治体の実現にあたって必要となる各種システムの共通基盤及び市町村電子申請システムを北海道と道内市町村が共同で運用し、本市は電子申請6種類、申請書ダウンロード91種類をサービス提供する。 北海道電子自治体共同システムの運用に係る経費の一部を負担する。 北海道電子自治体共同運営協議会に、部会委員として参加し、電子申請基盤の見直し及び機能追加の検討を行う。
-------------	--

事務事業の実績（概要）	<ul style="list-style-type: none"> 電子自治体の実現にあたって必要となる各種システムの共通基盤及び市町村電子申請システムを北海道及び本市を含む道内122市町村が共同で運用し、本市は電子申請6種類、申請書ダウンロード91種類をサービス提供した。 北海道電子自治体共同システムの運用に係る経費の一部を負担した。 北海道電子自治体共同運営協議会により道内市町村で共同利用しているセキュリティクラウドの運用について検討及び改善を行った。
-------------	--

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 参加自治体数 ※全道	自治体	121	121	122	122	—	
② 共通基盤機能追加数 ※全道	件	7	7	7	7	—	
③ 電子申請システムアクセス数 ※全道、ページ閲覧延べ数、インターネット回線	件	22,497,209	29,616,983	45,454,736	66,348,522	—	
④ 電子申請システムアクセス数 ※全道、ページ閲覧延べ数、LGWAN回線	件	172,771,224	164,842,702	188,699,009	203,918,251	—	
⑤ 電子申請システム提供数	種類	6	6	6	6	35	
⑥ 申請書ダウンロードサービス提供数	種類	91	91	91	92	—	
⑦ 申請書ダウンロード数（住民登録および税金）	件	780	1,002	1,044	965	—	
⑧ 申請書ダウンロード数（福祉関係）	件	283	375	313	353	—	
⑨ 申請書ダウンロード数（住宅、下水道、学校、墓地、犬の登録）	件	95	43	155	156	—	
⑩ 申請書ダウンロード数（全体）	件	1,158	1,423	1,589	1,474	—	
⑪ 簡易申請システム提供数 ※住民向け	件	—	—	10	172	—	
⑫ 簡易申請システム提供数 ※職員向け	件	—	—	21	32	—	
⑬ 簡易申請フォーム提供数	件	—	—	—	—	540	
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	年間電子申請数 ※簡易申請含む	件	898	1,216	1,745	12,425	15,000
成果指標							
成果指標							

課題点等	<p>電子申請システムなどの各種システムについて、北海道電子自治体共同運営協議会を通じて、有用性の高い機能改修を求めていく必要がある。</p> <p>新たな生活様式を実践するため、電子申請システム提供数及び申請書ダウンロードサービス提供数を増やしていく必要がある。</p> <p>さらなる行政手続きのオンライン化を進めるため、電子申請の普及に努める必要がある。</p>
------	--

今後の取組・方向性	<ul style="list-style-type: none"> 国が全国の自治体向けに開発した「びったりサービス」は、昨年、Yahoo社などの連携事業者のポータルサイトから申請ができるようになるなど利便性が高く、かつ、無料で利用できることから、費用対効果など様々な事項を勘案した結果、令和4年3月末に北海道電子自治体共同システムから離脱し、国が整備したびったりサービスと民間企業の電子申請サービスの活用に切り替えることから、本事業は令和3年度をもって廃止する。 令和4年度以降の電子申請に関する取組については、「情報化推進経費」にて取り組むこととする。
-----------	---

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	廃止	廃止	廃止	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な 都市づくり	事務事業コード	63111026	部・グループ	総務部行政経営グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 西いぶり広域連合共同電算化事業負担金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象	
目的	西胆振3市2町が共同で電算システムを運用することにより、市民サービスの向上を図るとともに、電算システム運用に係る経費の節減に寄与することを目的とする。
根拠	西いぶり広域連合規約
対象	職員

会計種別		一般会計	
款	2	総務費	開始年度 平成19年度
項	1	総務管理費	終了年度 令和1年度
目	9	行政情報費	事業区分 ソフト事業
			大型事業 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	121,285	117,646	137,635	137,635	130,739	189,990
合計	121,285	117,646	137,635	137,635	130,739	189,990

財源内訳		R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金		0	0	63	63	0	2,759
道支出金		0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0
その他		5,175	7,751	5,123	5,123	7,404	9,163
一般財源		116,110	109,895	132,449	132,449	123,335	178,068

事務事業の計画（概要）

- ・西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、社管町及び洞爺湖町の3市2町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る費用の一部を負担する。
- ・社会保障・税番号制度における情報連携の開始に向けた各業務システムの整備等を行う。
- ・当該広域連合のデータセンター内において、構成団体の各業務システムのサーバー等を一元管理することで、津波等の災害リスクの低減やサーバー等の管理・保守に係る構成団体の負担軽減を図る。

事務事業の実績（概要）

- ・西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、社管町及び洞爺湖町の3市2町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る費用の一部を負担した。
- ・社会保障・税番号制度における情報連携業務について、特定個人情報データ標準レイアウトが一部変更となったことから、関係する各業務システムの整備等を行った。
- ・各種制度の改正等に係る各業務システムの整備を行った。
- ・構成団体の各業務システムのサーバー等を一元管理することで、津波等の災害リスクの低減やサーバー等の管理・保守に係る構成団体の負担軽減を図った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	システム改修期限に対する稼働遅延件数 ※法改正及び課題対応	件	0	0	0	0	0
②	システム数	件	82	82	82	82	83
③	証明書の発行数（住民票、転出証明書、記載事項証明書、戸籍関係証明書、印鑑登録証明書）	件	50,570	47,514	43,844	43,128	42,250
④	証明書の発行数（所得証明書、課税証明書、納税証明書）	件	10,624	9,596	7,689	7,904	7,500
⑤	参加自治体数（市・町）	自治体	4	4	4	5	5
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システム出力帳票の担当グループへの配送遅延（注：西いぶり広域連合における共同電算事業全体）	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

さらなる市民サービスの向上及び電算システム運用に係る経費の節減を図るとともに、今後のサーバー機器やシステム更新に向けた検討が必要である。自治体システム標準化に向けた検討が必要である。

今後の取組・方向性

- ・事業の継続を図り、社会保障・税番号制度など各種制度の対応を継続して行う。
- ・社会保障・税番号制度における情報連携業務について、稼働支援を行うことでシステムの利用を促進させる。
- ・将来の機器更新に係るネットワーク構成の最適化や費用負担の縮減について検討を行う。
- ・国が主導する業務プロセス・情報システム標準化の動きにあわせた検討を行う。
- ・令和4年度予算については、西いぶり広域連合のシステム機器更新や各種システム改修等の増額に伴い、令和3年度当初予算額と比較し、52,355千円の増額となっている。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

事業・経費名 情報セキュリティ強化事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行財政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象	
目的	庁内のパソコンに対してセキュリティアップデートプログラムの配信やUSBメモリ等のリムーバブルメディアを制御することにより、庁内の情報セキュリティの強化及び情報漏洩等への対策を行うことを目的とする。
根拠	登別市情報セキュリティ基本方針、登別市情報セキュリティ対策基準
対象	職員

会計種別			
款	項	目	細目

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

- ・統合型情報資産管理システムを利用し、情報資産の適切な維持及び管理を行う。
- ・新たなセキュリティアップデートプログラム及びウイルス対策ソフトの配信を迅速に行う。

事務事業の実績（概要）

- ・統合型情報資産管理システムを利用し、パソコン等のログの収集を行うとともに、情報資産の適切な維持及び管理を行った。
- ・セキュリティアップデートプログラム及びウイルス対策ソフトの配信を行った。
- ・統合型情報資産管理システムを利用し、USBメモリ等のリムーバブルメディアの制御を行った。
- ・暗号化機能付きUSBメモリの利用ログチェックについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、面前での対応を避け、管理ソフトなどの活用による監視にとどめた。

指標等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	暗号化機能付きUSBメモリの利用ログチェック延べ回数	本	66	70	70	0	150
②	統合型情報資産管理システム業務利用回数	回	950	1,023	1,131	1,205	1,300
③	統合型情報資産管理システム未稼働日数 ※障害等	日	0	0	0	0	0
④	ウイルス対策ソフトによるウイルス検知件数 ※LGWAN端末	件	0	0	0	0	0
⑤	セキュリティ関連研修参加回数	回	1	1	2	1	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	セキュリティインシデント報告数（システム障害を除く）	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

日々高度化し、複雑化する外部からの情報セキュリティ脅威に対し、どのようなリスクが起こりうるのかを想定し、庁内情報セキュリティの維持及び強化を行っていく必要がある。

登別市情報セキュリティ基本方針及び登別市情報セキュリティ対策基準を現在の利用に合わせて見直しを行う必要がある。

啓発や訓練を通じて職員一人一人のセキュリティ・リテラシーを向上させる必要がある。

今後の取組・方向性

- ・セキュリティ対策ソフトウェアを継続的に利用し、庁内のセキュリティを保全する。
- ・統合型情報資産管理システムを利用し、より安全かつ効率的な管理方法を検討の上、情報資産の適切な維持及び管理を行う。
- ・情報セキュリティ委員会を開催し、登別市情報セキュリティ基本方針及び登別市情報セキュリティ対策基準の見直しを行う。
- ・職員のセキュリティ・リテラシーを向上させるため研修会等の開催検討を行う。
- ・DXの推進やコロナ禍における行政事務の継続性の担保、職員の多様な働き方の実践のためには、庁内ネットワークの安定稼働や継続的なセキュリティ対策が必要不可欠であることから、個別に事業化している「地域情報化の推進」、「情報セキュリティ強化事業」及び「自治体システム強靱化事業」を統合し、一体的に取り組むことが効果的であると考えられるため、令和4年度より、これらの事業を統合するとともに、統合後の事業名を「情報化推進経費」に変更する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合	統合	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	63111051	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	--	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 **個人番号カード交付事業**

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象

目的
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、個人番号カードの交付を円滑に行うことを目的とする。

根拠
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律・同法律施行令・同法律施行規則

対象
市民

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成 27 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度	
目	9	行政情報費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業	非登載事業	

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	19	17	23	23	19	50
11役務費	1,311	1,492	1,498	1,498	1,186	922
12委託料	0	0	0	0	0	71
13使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	122
17備品購入費	0	0	0	0	0	770
18負担金・補助及び交付金	28,693	20,513	17,207	17,207	15,380	0
合計	30,023	22,022	18,728	18,728	16,585	1,935

	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	30,023	21,953	18,728	18,728	16,573	1,094
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	69	0	0	12	841

事務事業の計画（概要）

- 個人番号カードについて、製造、発行などの関連事務を委任しているため、地方公共団体情報システム機構へ交付金を支払うとともに、窓口において個人番号カードの適切な交付を行う。
- 市役所窓口付近の掲示板等に個人番号カードの周知ポスターを掲示し、周知を図る。
- 自分で申請した方については、個人番号カードの交付の準備が整ったことを郵送で案内する際に、必要書類等を市民に分かりやすくするために資料を作成し、案内とともに送付する。
- 市役所及び各支所で専用のタブレット端末による申請を行った方については、本人限定受取郵便にて個人番号カードを送付する。
- 出生等により新たに個人番号が付番された方については、地方公共団体情報システム機構から直接個人番号通知書を送付する。
- 市役所及び各支所でのタブレット端末による申請受付や出張申請受付により、申請者の利便性向上を図る。

事務事業の実績（概要）

- 個人番号カードについて、製造、発行などの関連事務を委任している地方公共団体情報システム機構へ交付金を支払うとともに、窓口において個人番号カードの適切な交付を行った。
- 個人番号カード普及に向け、周知ポスターを掲示した。
- 個人番号カードの円滑な交付のため、申請者に対し交付案内とともに必要書類等を把握しやすい資料を送付した。
- 市役所及び各支所でのタブレット端末による申請受付や市が主催する催しでの出張申請受付により、申請者の利便性向上を図った。

活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 個人番号カード周知ポスター掲示枚数	枚	9	9	9	7	7	
② 個人番号カード交付枚数	枚	859	1,387	6,039	5,733	5,583	
③ 個人番号カード交付案内発送件数	件	376	650	4,801	4,099	4,060	
④ 個人番号カードに関するお知らせの広報紙掲載回数	回	3	3	4	3	4	
⑤ 個人番号カードに関するお知らせの広報紙以外の回数	回	2	2	3	3	4	
⑥ 個人番号カード周知ポスター・リーフレット掲示（設置）場所	箇所	5	5	4	3	3	
⑦ 出張受付回数	回	9	9	6	6	10	
⑧ 出張受付での申請件数	件	40	116	83	133	50	
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個人番号カード交付率	%	12.1	15.3	28.5	41.5	53.8
成果指標	個人番号カード普及率	%	11.7	14.5	26.8	38.7	50.9
成果指標							

課題点等

・本人確認、個人番号確認、e-Tax、コンビニ交付サービスの利用、個人番号カードの健康保険証利用、公金受取口座の登録のほか、今後、個人番号カードを活用した機能が拡大される予定であるので、個人番号カードの利活用の幅が広がるが、市民にとって個人番号カードが使いやすいものになっているとはいえない。

今後の取組・方向性

・令和3年5月に行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部が改正され、地方公共団体情報システム機構が個人番号カードを発行する主体として明確に位置づけられたため、これまでは市区町村が個人番号カード関連事務等に要する費用について国から補助金を受けて同機構に補助していたが、令和4年度からは国が同機構に直接補助する。

・今後、国は個人番号カードの利活用の幅を広げる取り組みを進めていくことから、個人番号カードのより一層の普及に向け、広報等で定期的に周知を図る。

・個人番号カードの申請について、出張受付を行うなど、普及に向けた取組を進めていく。

・個人番号カード等の券面に変更事項を印字する裏書印字システム1台を購入する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	改善	改善	マイナンバーの取得率向上に向けて引き続き事務を進めてください。

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能なまちづくり	事務事業コード	63111058	部・グループ	市民生活部税務グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	航空写真図作成業務委託
--------	-------------

区分	No	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平・公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象	
目的	固定資産税の課税客体である土地・家屋の現況を正確に把握し、課税の適正性・公平性を確保することを目的とする。
根拠	地方税法
対象	

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度	
項	2	徴税費	終了年度	令和 一 年度	
目	2	賦課費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

- 航空写真の撮影（一部の山間部を除く登別市全域）をする。
- 画像処理データ（撮影データ）の土地家屋管理システムへの取込み業務を行う。
- 標定点の測量をする。
- 写真地図データを作成する。
- 家屋の経年異動判読、判読リストを作成（家屋不一致物件の抽出）する。

事務事業の実績（概要）

現況の正確な把握により適正・公平な課税が担保されるとともに現況を説明するための根拠を明確に示すことが可能となり、市民との信頼確保に繋がった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	業務に関する、委託事業者との打合回数	回	—	2	—	—	—
②	標定図作成	km	—	159	—	—	—
③	総運航時間	時間	—	5	—	—	—
④	数値写真作成枚数	枚	—	238	—	—	—
⑤	標定点測量地点	地点	—	9	—	—	—
⑥	航空写真地図データ作成（成果品）	km	—	159	—	—	—
⑦	家屋の経年異動判読	棟	—	23,000	—	—	—
⑧	判定判読と移写図作成	棟	—	5,541	—	—	—
⑨	家屋不一致物件等判読リストの作成（成果品）	式	—	1	—	—	—
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	土地の異動件数（分筆、合筆等）	件	1,628	1,757	1,603	1,467	—
成果指標							
成果指標							

課題点等

地方税法第408条においては、「固定資産の状況を毎年少くとも一回実地に調査しなければならない」旨規定されているが、これが実務上困難であるため、国において航空写真を活用した現況調査を計画的に進めるよう指導されているところである。

そのため、本市において定期的に本業務を委託し、課税客体の現況把握を行っている状況である。

今後の取組・方向性

本業務の目的である適正・公平な課税レベルを確保するためには、今後においても定期的な撮影サイクルを継続する必要があると考える。

本市ではこれまで評価替え作業スケジュールに合わせて、3年に1度本業務を委託し課税客体の現況把握を行ってきたが、令和元年度実施以降の撮影時期については、費用対効果や全道自治体の撮影実施状況を踏まえて、撮影サイクルを3年から6年に延長する方向で進めることとしたため、次回の実施は令和7年度の予定である。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住みかた まちづくり	事務事業コード	63111067	部・グループ	市民生活部税務グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 債権回収等推進事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象	
目的	登別市債権管理条例に基づき、民事訴訟手続きによって債権の回収を進め、累積額の縮減、負担の公平性を確保することを目的とする。
根拠	地方自治法、同法施行令、民事訴訟法、登別市債権管理条例、同施行規則、公営住宅法、登別市営住宅条例、同施行規則、登別市営住宅使用料滞納整理等事務処理要綱
対象	登別市営住宅使用料等の滞納者

会計種別		一般会計	
款	2 総務費	開始年度	平成 29 年度
項	2 徴税费	終了年度	令和 一 年度
目	3 徴収費	事業区分	ソフト事業
		大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	23	0	23	23	0	23
11役務費	544	6	172	172	9	104
12委託料	884	317	408	408	77	573
21補償・補填及び賠償金	0	0	0	0	0	600
26公課費	0	2	71	71	9	47
合計	1,451	325	674	674	95	1,347

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,451	325	674	674	95	1,347

事務事業の計画（概要）

民事訴訟の専門的な知見を持つ弁護士に市営住宅使用料の回収業務を委託する。

【委託業務内容】

- 催告（電話、文書、訪問等）
- 履行延期の特約（分割納付）を行うための交渉及び支払相談（宅明渡しを含む。）
- 和解（即決和解、訴訟中の和解）による債務名義の取得（委託期間内に滞納分が完納する見込みの場合は示談（裁判所を介さない和解）できる。）
- 訴訟の提起（議会の議決が必要）から判決による債務名義の取得
- 和解、判決事項が履行されない場合の強制執行の申し立て、及び申し立てに関連する業務

事務事業の実績（概要）

非強制徴収債権に係る滞納案件について、弁護士への委託により民事訴訟手続きを行うなど、債権の回収等を進めた。

弁護士委託することで、市職員が他滞納者の徴収に対応できるなど、市営住宅使用料全体の収納率向上にも繋がった。

また、委託弁護士との回収業務を通じて、市職員にも債権回収の知識や技術等のノウハウが蓄積された結果、市職員自ら「支払督促申立」を行い、債務名義取得に至った案件について、給与の債権差押を実施した。

令和3年度より、支払督促について学校給食費にも範囲を広げ、回収業務に努めた。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 取得した債務名義等の額	千円	2,091	2,291	2,346	0	1,513	
② 一定の解決が図られた案件数	件	2	2	2	0	2	
③ 放課後児童クラブ保護者負担金の滞納分収納率	%	36.48	32.51	23.53	32.19	28.10	
④ 公営住宅使用料の滞納分収納率	%	22.85	14.55	21.46	23.04	18.00	
⑤ 学校給食収入の滞納分収納率	%	25.68	22.18	21.80	18.32	30.01	
⑥ 支払督促の実施件数	件	-	-	1	1	3	
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	税外全体の滞納分収納率	%	16.49	11.01	11.29	10.56	10.38
成果指標							
成果指標							

課題点等

本事業実施にあたっては、市営住宅使用料などは収入未申告や分納誓約不履行などの理由によって滞納額が100万円を超える高額ケースが多数あった。このことから、滞納が高額に至る前に未然に「未納を増やさず、解消を図る」取組を進める必要がある。

また、本事業の実施によって、市営住宅使用料を中心に、滞納額の減少が図られているが、他の税外金における困難な案件についても、滞納額の圧縮を進める必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き、弁護士委託による市営住宅使用料の高額滞納案件の縮減、解消に努める。

また、今後は、他の税外金の高額滞納案件を含めて、弁護士委託を進めるとともに、それ以外の案件については、市職員が「少額訴訟」や「支払督促申立」のノウハウを習得して、引き続き取り組んでいく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくりを	事務事業コード	63111068	部・グループ	市民生活部税務グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 土地家屋管理システム入替事業

区分	No	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象	
目的	固定資産税の課税の適正・公平性を確保することを目的に導入している土地家屋管理システムに関するサーバーPC等のハードウェアの入替えを行い、当該システムの安定運用を図る。
根拠	
対象	納税義務者

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成 29 年度	
項	2	徴税費	終了年度	令和 一 年度	
目	2	賦課費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11需用費	100	0	100	100	0	100
12委託料	495	462	495	495	462	1,056
17備品購入費	0	0	0	0	0	660
合計	595	462	595	595	462	1,816

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	595	462	595	595	462	1,816

事務事業の計画（概要）

- ・サーバーPCの購入（入替え） 1台
- ・サーバーPCに係るソフトウェア入替業務
- ・サーバーPCに係るソフトウェア保守点検業務
- ・カラープリンタ等修繕費

事務事業の実績（概要）

土地家屋管理システムのサーバー機器入替え及びソフトウェアの移行、また、新たに機器の保守サービスに加入したことで、当該システムの安定運用が確保された。

※当該システムで管理する航空写真や地番図については、課税業務で使用しているほか、他のグループへの交付、有料での一般交付を行っている。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	都市計画税賦課税額	千円	356,212	357,764	360,063	301,050	350,434
②	評価証明書（有料）発行件数	件	1,545	1,162	1,435	1,508	1,508
③	評価証明書（有料）発行収入金額	円	372,300	314,900	366,200	367,200	367,200
④	公租公課証明書（有料）発行件数	件	253	270	277	280	280
⑤	公租公課証明書（有料）発行収入金額	円	97,600	106,100	113,800	110,400	110,400
⑥	所有証明書（有料）発行件数	件	0	0	0	0	0
⑦	所有証明書（有料）発行収入金額	円	0	0	0	0	0
⑧	土地家屋価格等台帳簿の縦覧件数	件	114	102	88	122	122
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	固定資産税賦課税額	千円	1,840,934	1,860,367	1,902,267	1,599,865	1,971,920
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

- ・システムサーバーPCにおいて、当該システムの安定運用を図るため、今後も機器のメーカー保障期間に合わせて、5年に1度の入替えを実施する。
- ・サーバーPCソフトウェア保守点検業務

契約期間：令和4年4月1日から令和5年3月31日

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	63111077	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 戸籍情報システム改修事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象	
目的	戸籍情報をマイナンバー制度と連携させ、行政手続きを効率化する戸籍法の一部改正（令和元年5月）に基づき、本籍地以外の市区町村でも戸籍証明書を交付可能とするほか、転籍などの届出で戸籍証明書の添付を不要とするためのシステムを構築する。
根拠	戸籍法、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 等
対象	市民

会計種別		一般会計	
款	2	総務費	開始年度 令和2年度
項	3	戸籍住民基本台帳費	終了年度 令和5年度
目	1	戸籍住民基本台帳費	事業区分 ソフト事業
			大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	0	0	0	0	101
17備品購入費	0	0	0	0	0	187
18負担金・補助及び交付金	7,510	16,088	4,832	4,832	4,798	11,629
合計	7,510	16,088	4,832	4,832	4,798	11,917

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	7,510	14,187	4,832	4,832	3,725	11,856
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1,901	0	0	1,073	61

事務事業の計画（概要）	
令和2年度から令和5年度まで段階的な改修を行う予定となっている。また、改修については西いぶり広域連合で行い、3市1町（室蘭市、登別市、伊達市、社管町）で人口割による按分負担となる。	
【改修概要】 （令和2年度）	
・戸籍副本データ送信に係る改修	
>現在は日時で行っている法務局へのデータ送信をリアルタイムで送信するための改修	
・法務大臣による情報提供用個人識別符号取得に係る改修 （令和3年度）	
・戸籍システム副本登録対応全件送信	
・戸籍システム副本登録対応文字コード変換	
・戸籍システム附票ネットワーク対応 （令和4年度）	
・情報提供用個人識別番号の取得	
・戸籍事務における情報連携に係る改修	
・附票への住民票コードの記載	

事務事業の実績（概要）	
・西いぶり広域連合に対して、戸籍システム改修に係る負担金を人口割による按分により支出した。	
【改修実績】 （令和3年度）	
・戸籍システム副本登録対応に係る全件送信を行った。	
・戸籍システム副本登録対応に係る文字コード変換を行った。	
・戸籍システム附票ネットワーク対応を行った。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	本籍人口	人	47,434	46,900	46,380	45,932	45,427
②	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（登別市）	%	—	29	28.5	28.5	28.5
③	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（室蘭市）	%	—	50	49.7	49.6	49.6
④	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（伊達市）	%	—	20	20.3	20.4	20.4
⑤	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（社管町）	%	—	2	1.5	1.5	1.5
⑥	転籍届出件数（登別市受理分）	件	201	192	154	162	152
⑦	分籍届出件数（登別市受理分）	件	1	8	6	3	9
⑧	婚姻届出件数（登別市受理分）	件	174	170	136	141	132
⑨	離婚届出件数（登別市受理分）	件	73	80	87	76	77
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システム稼働（令和6年度稼働開始予定）	—	—	—	—	—	—
成果指標							
成果指標							

課題点等	
戸籍システム副本登録対応に係る全件送信及び文字コード変換、戸籍システム附票ネットワーク対応を行った。	

今後の取組・方向性	
国の動向を踏まえ、西いぶり広域連合と連携しながら円滑にシステム稼働できるよう改修事業に取り組んでいく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくりを	事務事業コード	63111078	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 電子決裁システム導入事業費（文書管理）

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計	
款	2 総務費	開始年度	令和2年度
項	1 総務管理費	終了年度	令和3年度
目	9 行政情報費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料（R2→R3繰越）	0	0	34,518	34,518	34,518	0
合計	0	0	34,518	34,518	34,518	0

目的・根拠・対象

目的
文書の収受から、起案、決裁、施行、保存、廃棄といった文書事務の一連のサイクルを電子化することにより、過去の文書の閲覧や検索、廃棄などを容易とするほか、ペーパーレス化の推進や意思決定に要する時間の短縮などを図り、全庁的な業務の効率化を推進することを目的とする。

根拠
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱

対象
市職員等

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	34,518	34,518	34,518	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、行政手続きの電子化の促進を図るとともに、テレワーク環境整備の一環として電子決裁の仕組みを構築する。
公募型プロポーザルによる事業者選定を行う。

事務事業の実績（概要）

電子決裁の仕組みを構築するため、公募型プロポーザルによる事業者選定を行い業者委託した。
【委託内容】
委託名：登別市文書管理システム及び庶務事務システム導入事業業務委託
委託期間：令和3年3月30日から令和3年12月31日まで
委託先：株式会社I・T E C ソリューションズ
令和3年10月よりシステムを導入し、運用を開始した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	選定委員会開催回数	回	—	—	1	—	—
②	選定委員会参加事業者数	社	—	—	4	—	—
③	評価項目数	個	—	—	7	—	—
④	機能要件数	個	—	—	243	—	—
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	電子決裁件数（管理対象文書件数）	件	—	—	0	19,000	—
成果指標							
成果指標							

課題点等

令和4年2月時点での電子決裁率は9割以上となっており、行政事務の効率化及びペーパーレス化の推進、テレワーク環境の整備などにつながっている。

今後の取組・方向性

委託期間が終了したため、令和3年度をもって本事業を終了した。システム導入前の紙文書については、庁内文書デジタル化事業（令和4年9月開始）により電子化を予定しており、さらなる業務の効率化を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了	終了	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	63111082	部・グループ	総務部行政経営グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 自治体システム強靱化事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染予防やアフターコロナにおける新しい働き方を実現するため、個人番号事務系で執務する職員にノートパソコンを配備することにより、ペーパーレス化の推進を図るとともに、業務システムの安定利用を維持することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市情報セキュリティ基本方針、登別市情報セキュリティ対策基準
対象	職員

会計種別		一般会計	
款	2 総務費	開始年度	令和2年度
項	1 総務管理費	終了年度	令和1年度
目	9 行政情報費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	4,601	0	0	0	0
17備品購入費	0	27,170	0	0	0	0
12委託料(R2→R3繰越)	0	0	20,152	20,152	20,152	0
合計	0	31,771	20,152	20,152	20,152	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	31,771	20,152	20,152	20,152	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
新型ウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、新たな働き方の環境整備とペーパーレス化の推進を図るため、三層分離構成の見直しを図る。	
・庁舎内にLGWAN接続系無線LAN環境整備を行う。	

事務事業の実績（概要）	
本事業は、特に地域の未来にコミットする政策分野に関連する取組（地域未来構想20）において、社会的な環境整備（行政IT化）の分野に位置づけており、従来よりも高性能なノートパソコンの配備及び庁舎内に無線LAN環境を整備することにより、継続的なセキュリティ対策の強化、ペーパーレス化の推進及び業務システムの安定稼働を行った。	
・庁舎内にLGWAN接続系無線LAN環境整備を行った。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	ノートパソコン配備率	%	—	—	16	67.5	67.5
②	無線LAN接続可能ノートパソコン数	台	—	—	95	330	330
③	システム障害件数	件	—	—	0	0	0
④	庁内ネットワーク通信障害件数	件	—	—	0	0	0
⑤	Web会議利用件数（庁内ネットワーク利用）	件	—	—	0	30	25
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	庁内ネットワークに係る重大障害件数 ※停電等による案件を含む	件	—	—	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・業務システムの安定稼働を図るため、経年劣化したノートパソコンを円滑に交換する必要がある。	
・業務効率化や利便性の向上の観点とセキュリティ確保の観点の両面を視野に入れながら、本市にとって最適な三層分離によるセキュリティ対策を行う必要がある。	

今後の取組・方向性	
・引き続きペーパーレス化の推進や業務システムの安定稼働を図るため、計画的にノートパソコンの配備を行う。	
・本市における将来的なネットワーク構成について、「αモデル」から「βモデル」への移行も視野に入れながら、様々なパターンを検討する。	
・DXの推進やコロナ禍における行政事務の継続性の担保、職員の多様な働き方の実践のためには、庁内ネットワークの安定稼働や継続的なセキュリティ対策が必要不可欠であることから、個別に事業化している「地域情報化の推進」、「情報セキュリティ強化事業」及び「自治体システム強靱化事業」を統合し、一体的に取り組むことが効果的であると考えられるため、令和4年度より、これらの事業を統合するとともに、統合後の事業名を「情報化推進経費」に変更する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合	統合	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な 都市づくり	事務事業コード	63111085	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名	引越しワンストップサービス導入事業費
--------	--------------------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的	<p>マイナンバーカード所持者がマイナポータルからオンラインで転出届・転入予約を行い、転入地市区町村が、あらかじめ通知された情報（氏名、生年月日、続柄、個人番号、転出先、転出予定年月日等）により事前準備を行うことで、転出・転入手続の時間短縮化、ワンストップ化を図ることを目的とする。</p>
根拠	住民基本台帳法
対象	マイナンバーカードを所持する者

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	令和3年度	
項	3	戸籍住民基本台帳費	終了年度	令和4年度	
目	1	戸籍住民基本台帳費	事業区分	ソフト事業	
				非搭載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	2,046	0	0
18負担金・補助及び交付金（R3-R4繰越）	0	0	0	0	0	2,046
合計	0	0	0	2,046	0	2,046

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	2,046	0	2,046
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

令和4年度までに引越しワンストップサービスを利用できるよう住民基本台帳システムの改修を行う。
改修については西いぶり広域連合で行い、3市2町（室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町、洞爺湖町）で人口割による按分負担となる。

【改修概要】
次の機能の追加を予定している。
・転出届の情報を取り込むための機能
・取り込んだ転出届データのステータスを管理する機能
・取り込んだ転出届の情報と住基システム内の情報を突合する機能
・CSに通知された転出証明書情報をリアルタイムで連携する機能
・転出証明書情報のステータスを管理する機能
・一定期間経過後に転出証明書情報を消去する機能
・転入届に必要な情報をあらかじめ印字する機能

引越しワンストップサービスの開始（令和5年2月頃予定）前に市広報紙、市公式ウェブサイトを通じて周知を行う。

事務事業の実績（概要）

本事業の財源となる社会保障・税番号制度システム整備費補助金については、令和3年度補正予算として国会で議決したため、本市においても令和3年度に予算措置したが、令和4年度に改修を行うことから、本事業に係る予算は、令和4年度へ繰り越した。

指標等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	引越しワンストップサービスの市広報紙掲載依頼件数	件	-	-	-	-	1
②	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（登別市）	%	-	-	-	-	27.1
③	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（室蘭市）	%	-	-	-	-	47.2
④	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（伊達市）	%	-	-	-	-	19.4
⑤	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（壮瞥町）	%	-	-	-	-	1.4
⑥	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（洞爺湖町）	%	-	-	-	-	4.9
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	引越しワンストップサービスの利用による転出者数	人	-	-	-	-	20
成果指標							
成果指標							

課題点等

国の動向を踏まえ、西いぶり広域連合や住民基本台帳システムのベンダーと連携し、円滑に本サービスを導入する必要がある。
本サービスの利用促進につながるような周知を行う必要がある。

今後の取組・方向性

国からの通知等を情報収集し、西いぶり広域連合や住民基本台帳システムのベンダーと連携しながら、円滑に本サービスの導入を進める。
転出届のために市役所への来庁が不要となることなど、本サービスを利用することによる利便性を周知し、利用促進につなげる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくりを	事務事業コード	63121003	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 庁舎整備基金の創出

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

目的・根拠・対象	
目的	今後見込まれる市庁舎の改築又は大規模改修に要する経費の財源に充てるため、基金に積立てを行うことを目的とする。
根拠	登別市庁舎整備基金条例
対象	市庁舎、市民

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成 28	年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一	年度
目	15	庁舎整備基金費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
24積立金	64,000	59,593	81,000	189,904	189,904	106,600
合計	64,000	59,593	81,000	189,904	189,904	106,600

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	64,000	59,593	81,000	189,904	189,904	106,600
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
本市に寄附があったふるさとまちづくり応援寄附金のうち、事業区分が「市役所庁舎の新築、改築又は大規模改修に関する事業」のものを財源として積立を行う。

事務事業の実績（概要）
令和3年度にはふるさとまちづくり応援寄附金をおもな原資として189,903,703円（原資積立：100,000,000円、ふるさとまちづくり応援寄附金：89,896,477円、寄附金積立金利息：7,226円）を登別市庁舎整備基金に積立を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	登別市庁舎整備基金への原資積立額	千円	0	0	0	100,000	0
②	ふるさと応援寄附金からの積立額	千円	103,970	123,338	59,502	89,896	106,600
③	登別市庁舎整備基金への積立額（積立利子分）	千円	22	80	90	8	0
④	登別市庁舎整備基金への積立額（その他）	千円	100	0	0	0	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市庁舎整備基金の年度末残高	千円	178,295	301,713	361,305	551,209	657,809
成果指標							
成果指標							

課題点等
庁舎建設には多額の財源を要すことから、更なる残高の増額が必要である。

今後の取組・方向性
引き続き基金への積立を行い、庁舎建設に向けた財源の確保に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくりを	事務事業コード	63121011	部・グループ	総務部契約・管財グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	--------------

事業・経費名 幌別駅自由通路西口東側階段耐震化事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

目的・根拠・対象	
目的	J R幌別駅西口東側階段等を耐震化するため取替工事を行い、J R幌別駅利用者並びに幌別駅自由通路利用者の安全等を確保することを目的とする。
根拠	
対象	J R利用者並びに幌別駅自由通路利用者

会計種別			
款		開始年度	平成 28 年度
項		終了年度	令和 一 年度
目		事業区分	ハード事業
		大型事業	非 登 載 事 業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）
令和3年度実施予定なし

事務事業の実績（概要）
令和3年度未実施

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	取替階段数	基	0	0	0	0	0
②	取替外灯数	灯	0	0	0	3	0
③	小破修繕回数	回	0	0	0	1	0
④	利用者等からの苦情件数	件	0	0	0	0	0
⑤	定期安全点検実施回数	回	12	12	12	12	12
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	幌別駅自由通路階段での事故発生件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
令和3年度に外灯取替工事を実施したが、階段取替工事については実施時期が未定となっていることから、事業実施時期等の検討が必要となっている。

今後の取組・方向性
本施設は建築から43年（昭和53年築）が経過し、耐用年数を経過していることから、利用者の安全確保の観点から、本事務事業が実施されるまでの間、定期的な安全点検等を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	63121016	部・グループ	総務部行政経営グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	公共施設持続化・感染リスク対策支援金
--------	--------------------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

会計種別		一般会計	
款	2	総務費	開始年度 令和2年度
項	1	総務管理費	終了年度 令和3年度
目	5	総務諸費	事業区分 ソフト事業
			大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	4,470	0	7,370	7,370	0
合計	0	4,470	0	7,370	7,370	0

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、休館を余儀なくされた公共施設の管理及び運営を行う指定管理者に対し、登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金を交付することにより、持続的な施設運営及び感染予防対策を図ることを目的とする。
根拠	登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金交付要綱、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金制度要綱
対象	登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金交付要綱に定める、市が設置する公共施設の管理及び運営を行う指定管理者

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	4,470	0	7,370	7,370	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
概要	新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を財源として、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策により影響を受けた市が設置する公共施設の管理・運営を行う指定管理者に対し、持続的な施設運営及び感染予防対策を図るため、登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金を交付する。 支援金の額は、施設の利用料を指定管理者が収入として収受している施設であって、かつ新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、市が休館することとした期間に係る利用料の減収等の影響額に応じて算出する「持続化分」及び指定管理者が行う感染予防対策の取組に対して支援する「感染対策分」の合算額とし、予算の範囲内で交付する。 ・「持続化分」に係る支援額：利用料の減収等の影響額に応じ、200万円を上限に段階的に設定 ・「感染対策分」に係る支援額：指定管理者ごとに5万円、ただし、老人憩の家など、町内会等が管理する施設は、指定管理者ごとに1万円

事務事業の実績（概要）	
概要	登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金交付要綱に基づき、交付対象者からの申請を受け、次のとおり支援金を交付した。 ・「持続化分」 施設数、交付金額：9施設、6,500千円 ・「感染対策分」 施設数、交付金額：63施設、870千円 ・合計 施設数、交付金額：63施設、7,370千円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	公共施設持続化・感染リスク対策支援金に係る「持続化分」交付施設数	施設	—	—	8	9	—
②	公共施設持続化・感染リスク対策支援金に係る「感染対策分」交付施設数	施設	—	—	65	63	—
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本支援金の交付により持続的な施設運営及び感染予防対策を図ることができた公共施設数	施設	—	—	65	63	—
成果指標							
成果指標							

課題点等	
課題点	登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金を適正に交付するにあたり、公共施設の管理・運営を行う指定管理者と連携した取組を進める必要がある。

今後の取組・方向性	
取組	本事業は国の緊急事態宣言に基づき事業実施の必要性を検討するものであり、現時点においてはいったん事業を「終了」とするが、今後も、新型コロナウイルス感染症の感染状況を勘案し、感染状況によっては、指定管理者への必要な支援を検討することとする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了	終了	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	63121017	部・グループ	総務部契約・管財グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	--------------

事業・経費名 幌別駅自由通路外灯改修事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

目的・根拠・対象	
目的	老朽化した幌別駅自由通路の外灯取替工事を行い、幌別駅利用者並びに幌別駅自由通路利用者の安全性を確保することを目的とする。
根拠	登別市公有財産規則
対象	幌別駅利用者、幌別駅自由通路利用者

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	令和3年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和3年度	
目	2	財産管理費	事業区分	ハード事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
14工事請負費	0	0	4,994	4,994	4,422	0
合計	0	0	4,994	4,994	4,422	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	3,700	3,700	3,300	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,294	1,294	1,122	0

事務事業の計画（概要）
幌別駅自由通路の階段横に設置している外灯（3基）の取替工事を行う。

事務事業の実績（概要）
幌別駅自由通路の階段横に設置している外灯（3基）の取替工事を行った。

活動等の状況		指標等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	小破修繕回数	回	0	0	0	0	0
②	自由通路利用者等からの外灯に係る苦情件数	件	0	0	0	0	0
③	定期安全点検実施回数	回	12	12	12	12	12
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	取替外灯数	基	0	0	0	3	0
成果指標	幌別駅自由通路での事故発生件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							

課題点等
特に課題点なく、事務事業の計画どおり、事業を実施した。

今後の取組・方向性
取替工事が終わったことから、今後は施設の維持を行っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な 都市づくり	事務事業コード	63121019	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 **テレビジョン中継局改修事業費**

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

目的・根拠・対象	
目的	デジタルテレビ中継局に設置している蓄電池の性能を向上させ耐災害性の強化を図り、災害等による停電時においても放送を継続させることを目的とする。
根拠	放送法、放送法施行規則
対象	市民、テレビ放送事業者

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	令和3年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和3年度	
目	2	財産管理費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	0	4,620	4,620	4,257	0
合計	0	0	4,620	4,620	4,257	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	1,485	1,485	1,342	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	3,135	3,135	2,915	0

事務事業の計画（概要）

地上デジタルテレビ放送は市民等にとって有益な情報を伝達する手段であることから、災害等による停電時でも放送を継続させるため、非常用直流電源装置の性能向上を図る。

- 対象施設
鷺別デジタルテレビ中継局
- 対象設備
非常用直流電源装置
蓄電池用充電器

事務事業の実績（概要）

地上デジタルテレビ放送に障害等発生させることなく、非常用直流電源装置の性能向上を図った。

- 対象施設
鷺別デジタルテレビ中継局
- 対象設備
非常用直流電源装置
蓄電池用充電器

活動等の状況		指標等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市内に設置しているデジタルテレビ中継局（市管理分）	箇所	3	3	3	3	0
②	市内に設置しているデジタルテレビ中継局監視施設（市管理分）	箇所	3	3	3	3	0
③	市内に設置しているデジタルテレビ中継局を利用している放送事業者数	局	5	5	5	5	0
④	鷺別デジタルテレビ中継局定期点検の実施（1実施 2未実施）	-	1	1	1	1	0
⑤	幌別デジタルテレビ中継局定期点検の実施（1実施 2未実施）	-	1	1	1	1	0
⑥	登別東デジタルテレビ中継局定期点検の実施（1実施 2未実施）	-	1	1	1	1	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内に設置しているデジタルテレビ中継局の停電回数（0が望ましい）	回	1	0	1	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

予定していた事務事業が終了したものの、安定的に市民がテレビ放送が見られるよう、継続して保守点検を実施し必要な修繕等を行う必要がある。

今後の取組・方向性

継続した保守点検を実施し必要な修繕等を行うが、予定していた事務事業が終了したため、当該事業については令和3年度をもって事業を終了する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	